

循環型社会の実現に向けて

# CSR REPORT 2018

CSR 報告書 2018

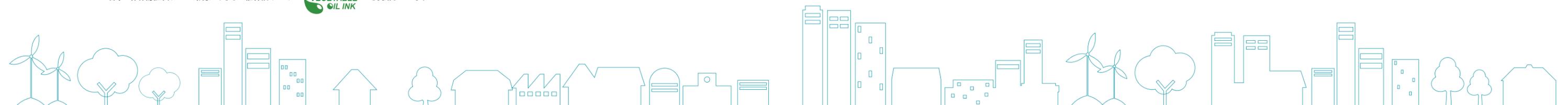


**DOWA**ホールディングス株式会社

<http://www.dowa.co.jp>



\*この冊子は森林認証紙および環境にやさしい植物油インキ  を使用しています



## 企業理念

# 当社は地球を舞台とした事業活動を通じ、 豊かな社会の創造と 資源循環社会の構築に貢献する

この企業理念のもと、お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、従業員など、当社に関わるステークホルダーの皆さまの期待に確実に応えるとともに、自らの事業活動そのものを通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んでまいります。

## 目次

企業理念、編集方針	1
社長緒言	3
特集1 持続可能な鉱山開発	5
特集2 人材と組織の開発	7
DOWAグループについて	9
CSR方針と計画	17

## CSR分野別取り組み

企業統治	19
安全	25
環境	29
社会	37
第三者意見	47
報告対象組織	48

## 編集方針

### (1) 報告対象範囲

#### ■対象組織

原則として、DOWAホールディングス株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、一部の取り組みについては、DOWAホールディングスおよび主要なグループ会社を対象としています。2017年度より、DOWAサーモエンジニアリング株式会社豊田工場を対象外とし、新たにDOWAテクノリサーチ株式会社を追加しています。

#### ■報告対象分野

本報告書は、DOWAグループのCSR方針「企業統治」「安全」「環境」「社会」の4分野に基づいて構成し、それぞれの方針、重要課題の進捗状況、報告対象組織の取り組みなどを報告しています。

#### ■対象とする読者

お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、研究者、学生、社員、格付・評価機関、行政、NGO・NPOなど、DOWAグループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの方々です。

### ■対象期間

2017年度(2017年4月~2018年3月)の活動内容を中心に報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部については以前からの取り組みや直近の活動についても報告しています。

### ■参考にしたガイドライン等

国連グローバル・コンパクト  
ISO 26000  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

### (2) Web版の発行

本報告書では、DOWAグループのCSR活動の全体像をわかりやすくするために、要点を絞って編集・報告しています。詳細な情報やデータなどはWebに掲載します(発行予定2018年11月)。下記のマークがついた情報については、Webをご覧ください。

## WEB

なお、CSR報告書(冊子)の発行後に掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告いたします。

### (3) 基本要件

■発行日 2018年10月  
■次回発行予定 2019年10月  
■作成部署 DOWAホールディングス 環境・安全部門  
■ホームページアドレス

<http://www.dowa.co.jp>(日本語)

[http://www.dowa.co.jp/index\\_e.html](http://www.dowa.co.jp/index_e.html)(英語)

#### ■お問い合わせ

DOWAホールディングス 環境・安全部門  
〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階  
TEL:03-6847-1104 FAX:03-6847-1277  
メール:info\_dowa@dowa.co.jp



## 社長緒言

# 高品質な素材の安定供給を継続して、 社会課題の解決に貢献してまいります。

DOWAグループは、1884年に秋田県小坂鉱山で創業しました。現在では金属の生産から高付加価値製品の製造、廃棄物処理・リサイクルに至る、独自の循環型事業を展開しています。

当社の製錬・リサイクル複合コンビナートでは、副産物や副原料から高効率に金属を回収して市場に供給しています。金属資源に限らず、当社の製品・サービスは、自然エネルギーの活用には不可欠な部品材料として、あるいは、電気利用効率の高い素子として、また、自動車部品の耐久性を高める加工サービスとして、幅広く資源循環型社会や低炭素社会の構築に貢献しています。

いうまでもなく、製品・サービスを安定して供給することは、我が社の社会的使命であります。供給の継続のためには、原材料の確保と人材の確保・育成の2点を、当社の重要な課題と認識しています。

原材料の確保に関しては、リサイクル副原料に限らず、海外鉱山の獲得に注力しています。資源メジャーによる寡占化やいわゆる資源ナショナリズムによって資源確保競争が激化する中で、単純買鉱による調達に依存せず、自山鉱を増やすことで調達の長期安定化をはかっています。ただ、こうした鉱山開発は一朝一夕にできることではなく、探鉱から操業に至るまでには10年以上の歳月がかかる上、地域住民、生態系、文化遺産への配慮や、大気、水質、土壌などの環境汚染の防止、さらには労働者の人権や安全にも十分な配慮が必要となります。私たちは、これらの取り組みを、パートナー企業と共に一つひとつ着実に実施しています。

人材確保と育成の強化について、日本における少子高齢化による労働力人口の減少傾向は、当社の事業拠点においても例外ではありません。育児や介護など、業務に一定の制約のある社員にも力を発揮してもらえ、環境を整備し、それぞれの働き方で活躍してもらうことがとても重要です。また、働き方の選択肢を増やすだけでなく、現場能力向上のための教育支援やITインフラの拡充による効率化などの取り組みも考えていかなくてはなりません。さらにCSRの推進によって、社会から信頼感や安心感を抱いていただける企業であり続けることが、従業員の誇り、自信とモチベーションアップに繋がり、それが組織力の向上へと結びついていくものと考えます。

働き手の価値観の多様化やコミュニケーションスタイルの変化に対して、企業も変化する必要があります。2018年度にスタートした「中期計画2020」では、事業を支える組織基盤の強化だけでなく、人材・組織面での長期的な成長基盤の構築を目指しており、教育機会にも積極的に投資していきます。

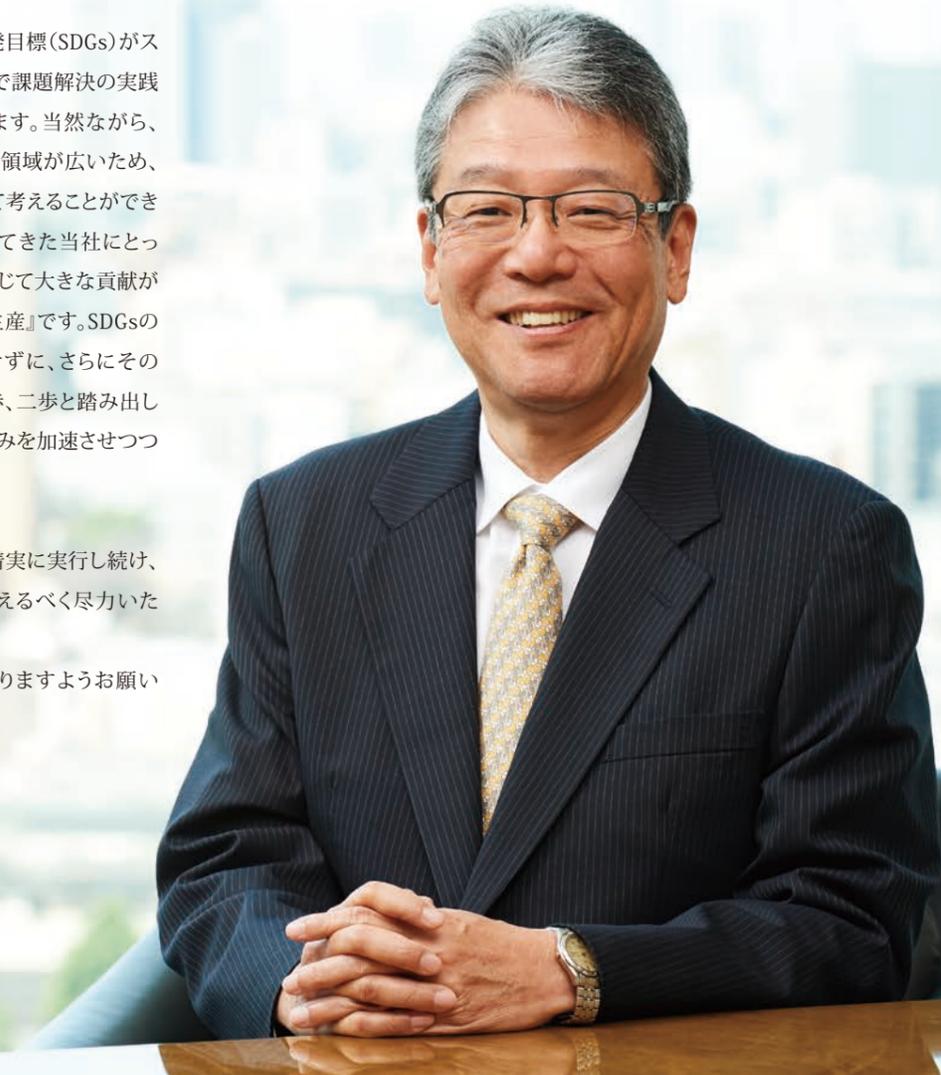
良いものは残し、新しいものは取り入れ、変化の牽引者となる人材の育成を目指します。

当社は、2009年に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止に関わる4分野10原則を遵守した企業活動に取り組んでまいりました。私はDOWAグループのトップとして、今後も「国連グローバル・コンパクト」を継続的に支持することを改めて表明いたします。DOWAグループは社会の持続的発展に貢献するべく、すべての事業活動を通してこの10原則を実践してまいります。

また、2016年1月に国連の持続可能な開発目標(SDGs)がスタートしており、世界中の企業に事業の本流で課題解決の実践的役割を果たしていくことが求められています。当然ながら、当社もその一翼を担う所存です。当社は事業領域が広いと、貢献できるSDGsの目標はいくつも当てはめて考えることができます。しかし、循環型社会形成を長年実践してきた当社にとって、最もリーダーシップを発揮でき、事業を通じて大きな貢献が可能な領域は『目標12. 持続可能な消費と生産』です。SDGsの目標を現業への単なる当てはめに終わらずに、さらにその周辺課題にビジネスチャンスありと、もう一歩、二歩と踏み出しながら、世界共通の課題解決に向けた取り組みを加速させつつ事業展開してまいります。

これからも持続的な成長に向けた施策を着実に実行し続け、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えるべく尽力いたします。

今後ともみなさまのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



DOWAホールディングス株式会社

代表取締役社長

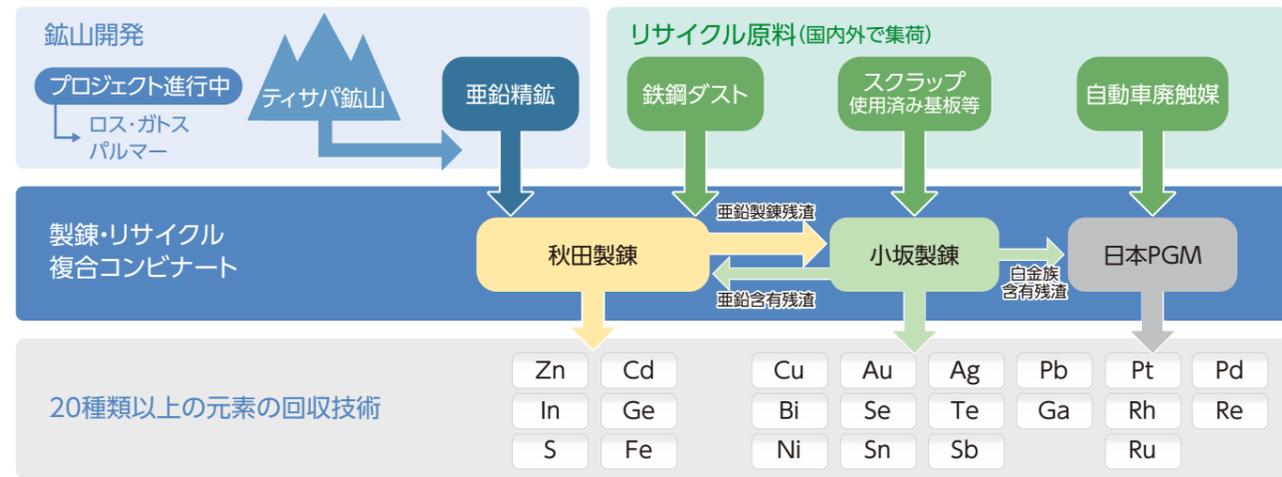
関口明

特集 1

# 持続可能な鉱山開発

## 金属供給を通じて豊かな社会を実現するために

DOWAグループは金属を安定供給することで、その先にある金属を使用した製品やサービスによる豊かな社会の実現に貢献できると考えています。当社の製錬部門の強みは、秋田製錬・小坂製錬、および自動車の廃触媒からプラチナなどを回収する日本ピージーエムの連携による、「製錬・リサイクル複合コンビナート」の仕組みにあります。複数の製錬拠点が中間物のやりとりを通じて連携し、各拠点の固有技術を活かすことで、単独では回収できない約20種類の元素を効率良く回収しています。



DOWAグループは、環境や社会に配慮した鉱山開発を通して、亜鉛をはじめとする非鉄金属資源を社会に安定的に提供し、豊かな暮らしを支えています。

自動車や電気製品などの日本のものづくりには金属が欠かせませんが、現在、国内に稼働中の金属鉱山はほとんどなく、その多くを輸入に依存しています。当社では、社会が必要とする金属素材の質と量を確保するため、鉱山から生産される精鉱とリサイクル原料という二つの原料から製錬を行っています。枯渇資源である金属の持続可能な利用にリサイクルは欠かせません。一方で、金属製品の利用期間は長くすぐには回収できません。また、一定品質のリサイクル原料を大量にかつ安定して集荷する社会システムが整っていないため、リサイクルだけでは伸び続ける世界の需要を賄うことはできません。DOWAグループでは、国内外でリサイクル原料の集荷を行うとともに、海外での鉱山開発にも積極的に取り組んでいます。

## 金属原料の長期安定確保のために

鉱山開発は、鉱床を発見してから実際に生産するまでの期間が長く、通常、埋蔵量の調査に10年以上、鉱石を掘り・金属原料を生産する操業に必要な設備の建設まで、さらに2~3年が必要とされます。この期間に多額の開発費用が必要とされるほかに、金属価格・為替などの外部環境が大きく変化するリスクもあります。当社では、このようなリスクを少しでも緩和するために、初期探鉱が完了している案件に対して事前に選鉱試験を実施して、将来生産される精鉱の品質が、当社の製錬コンビナートに適切な原料かどうかを確認してからプロジェクトを進めています。

### プロジェクト選定の基準

- 長期安定確保のため複数の鉱山を開発
- 政治的、経済的リスクの低い国や地域を選択
- 鉱山・製錬・リサイクル複合コンビナートに適した原料
- 当社基準を満たすIRR (Internal Rate of Return: 内部収益率)

## トピックス

### ロス・ガトス プロジェクト

亜鉛は、自動車や家電、建材の防食用めっきや、船や橋の耐食用部品などの幅広い用途で使用されています。当社は経済発展に伴う世界的な金属需要の拡大を背景に、暮らしに欠かせない資源である亜鉛の長期安定的な確保のため、鉱山開発に取り組んでいます。

DOWAメタルマインは、米国のサンシャイン・シルバー・マイニング&リファイニング社 (SSMRC) と共同で、メキシコ合衆国に保有するロス・ガトス鉱山で、銀・亜鉛・鉛を採掘するプロジェクトを進めています。



ロス・ガトス鉱山の坑口

### プロジェクトの概要

ロス・ガトス プロジェクトは2019年7月に操業開始予定の鉱山です。2020年には本格操業に移行し、年間を通して亜鉛原料を生産することができるようになります。当社の権益は30%ですが、亜鉛原料については全量を買取る権利を有しており、毎年約5万トンの亜鉛原料(亜鉛約57%、銀500g/t)を、12年間供給することが見込まれています。これにより、同じくメキシコにおいて権益を保有しているティサパ亜鉛鉱山と合わせて、自山鉱比率(出資する鉱山から調達する原料の比率)は現在の20%からはほぼ倍増する見込みで、亜鉛原料の安定供給に大きく貢献します。さらに、ロス・ガトスの亜鉛原料には、高い水準で銀が含まれているため、当社の製錬・リサイクル複合コンビナートの強みを活かして回収することが可能です。

鉱山位置	メキシコ合衆国チワワ州
生産方式	坑内掘り
資本構成	DOWA 30%、SSMRC社 70%
可採鉱量	9.8百万トン 銀品位 247g/トン、 亜鉛品位 4.8%、鉛品位 2.3%
精鉱生産量	亜鉛精鉱 約50千トン/年、 鉛精鉱 約30千トン/年
操業期間	2019年7月から約12年間

### 地域と調和した持続可能な鉱山開発

鉱山は、生態系や水などの自然環境や地域社会に大きな影響を及ぼし得ることから、環境や社会に配慮した開発を行うことは事業者の責務です。本プロジェクトの実施に当っては、開発活動全般に伴う環境・社会影響に関する調査を行った上で、影響を回避もしくは軽減するための作業管理・実施計画を策定した「予防報告書」を行政機関へ提出することで開発活動認可を取得しています。また、定期的に植物、動物、水、大気などの環境に関するさまざまなモニタリング調査を実施し、環境保全に努めています。自然環境だけでなく、鉱山で働く労働者については、作業環境に応じた安全教育・訓練の実施や、国際基準(IFCパフォーマンススタンダード等)に基づく労働条件への配慮が実施されていることを確認しています。長期間コミュニティと関わる鉱山では、地域に根ざした持続可能な運営が欠かせません。ロス・ガトス鉱山の本格操業はこれからですが、1994年より操業を行っているティサパ鉱山では、植樹などの環境保全活動や病院・ジムの設置など、地域貢献の取り組みを継続的に行っています。



ロス・ガトス鉱山



水質のモニタリング

ティサパ鉱山の植樹

### VOICE

ロス・ガトスプロジェクトは2017年1月、フィージビリティスタディーを完成させるとともに、各種環境・社会影響調査に基づく「予防報告書」を関係諸官庁・機関に提出しました。同年10月に鉱山開発の認可を取得し、建設工事に着手しました。請負業者を含め最大1,000人を超える作業員がそれぞれの建設現場で作業しており、作業員の安全・健康を守るべく安全教育・訓練を実施しています。また、近隣の村々では交流活動を通してコミュニティーの鉱山操業への理解・協力を得られるように持続的な取り組みを行っています。

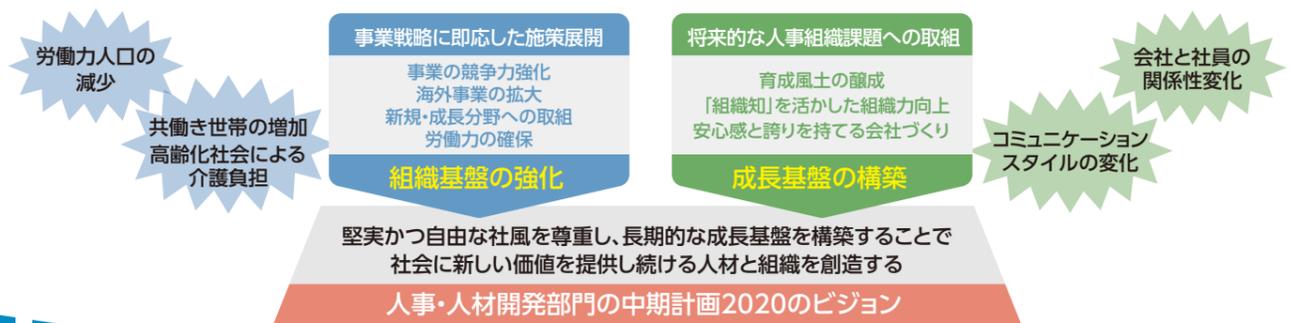


DOWAメタルマイン(株) 資源・原料部長 工藤 英雄

# 特集2 人材と組織の開発

## 事業を支える人・組織の持続的な成長を目指して

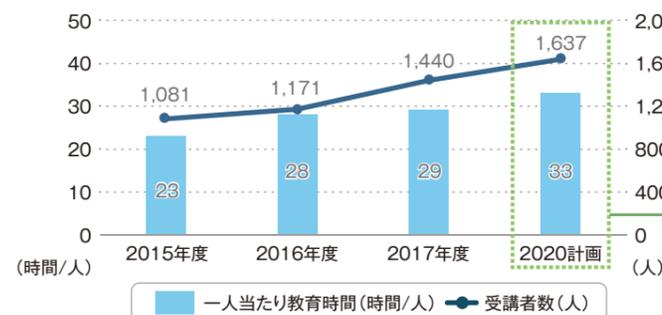
外部環境変化が著しい昨今、労働力不足の加速に加え、社員の働き方も大きく変化することが予想されています。当社は、社会とともに持続的な成長を続けていくために、限られた人材を確保し、人材育成を通じた確実な戦力化を図り、より効率的・効果的な組織運営の基盤を確立します。



DOWAグループでは、社員は企業にとっての重要な経営資源であるとの認識のもと、その成長は当社の持続的な成長に不可欠との考えから、2018年度より人材育成施策をさらに強化していきます。

2018年4月にスタートした「中期計画2020」では、事業を支える組織基盤を強化するだけでなく、10年先を見据え、グループの持続的な成長を盤石なものとするべく、将来発生する可能性のある課題に対して正面から向き合います。人材・組織面での長期的な成長基盤の構築を中期計画2020の最重要課題と位置付け、教育機会にも積極的に投資していきます。

《教育機会への投資:教育時間と受講者数の推移》※人事・人材開発部門主催のOff-JT研修のみを対象としています



2020年に向けて、教育機会への投資拡大と研修満足度向上に取り組みます!

2017年度  
**研修満足度**  
**4.1**  
 ★★★★★☆  
 受講者アンケートより

## トピックス

### 「中期計画2020」人材と組織の開発

DOWAの教育体系はOJTとOff-JT※から構成されています。20年近く継続している研修もありますが、環境変化やニーズを踏まえ、その時々でブラッシュアップを行っています。ここでは、中期計画に基づき拡充したトピックスを3つ紹介します。

※OJT(On the Job Training) 日常業務・実体験を通して業務に直結するスキルや知識を習得する機会  
 ※Off-JT(Off the Job Training) 日常業務や職場を離れて、集合研修、セミナー、通信教育などで専門スキルや知識を学ぶ機会

### 1 現場力強化 **事業の競争力強化** × **安心感と誇りを持てる会社づくり** × **育成風土の醸成**

#### 方針

各拠点主体で展開する組織力強化活動をグループ全体の知識として共有しつつ、社員一人ひとりが成長意欲を持ち自律した行動を發揮することで、成長へのアクションが当然に実行され続ける風土を醸成する

#### 取り組み

- 人材育成責任者ミーティングの開催 ……各社の育成責任者が一堂に会し、人材育成の戦略マネジメントを展開させる
- 現場力強化活動発表会の活性化 ……各社の人材育成活動を紹介し合い、事例の水平展開、相互研鑽に繋げる
- 自律的な成長機会の拡充 ……自ら学習コンテンツを選び、学べる機会を活用し、自己研鑽に繋げる
- ★ミドルマネージャーの学び直し ……組織風土の要である管理職が、現代に即したマネジメントについて学び直す



現場力強化活動発表会の様子



人材育成責任者ミーティングの様子



女性事務社員向け研修の様子



グローバル人材養成研修の様子

### 2 ダイバーシティ推進 **海外事業の拡大** × **新規・成長分野への取組** × **安心感と誇りを持てる会社づくり**

#### 方針

国籍・性別や価値観等の多様性を持つ人材が各々の強みを最大限に發揮し、受容し合える環境を整備することで、活力溢れる組織を作る

#### 取り組み

- 女性事務社員向け研修の開催 ……個を活かし、一人ひとりが誇りを持って活躍し続けられる組織を目指す
- グローバル人材養成研修の実施 ……国外での職場実践型研修を通じて、国内外での早期戦力化を図る
- ★グローバル拠点強化ミーティングの開催 ……在外拠点の責任者が一堂に会し、各所の問題解決を促進させる
- ダイバーシティ・マネジメント強化研修の実施 ……多様性を受容し、活用できるマネジメント力を強化する

(★2018年度からの新規取り組み)

### 3 研修センターリニューアル **成長基盤の構築** DOWAの未来をつむぐ学びの空間

#### 方針

研修センターを、DOWAグループの人材育成の最重要拠点と位置付け、研修の質の最大化のみならず、社員交流が促進される空間を併せ持つ、象徴的な施設に変革する



アクティブラーニングを支援する研修会場



DOWAの過去と現代を繋ぐラウンジ



社員交流の場-Café de DOWA

その他にも、各階層別教育、制度教育、ハラスメント基礎教育、安全・環境・ガバナンス系教育等についても、積極的に展開しています。

#### VOICE

昨今の不確実かつ予測困難な社会環境下において、企業が成長・存続するには、人材育成と組織力強化が欠かせません。この課題に対し当部門の中期計画において、『自ら学び、考え、主体的に行動できる自律型人材の育成』を、また『クロスファンクショナル(部門横断連携)かつ、ナレッジマネジメント(組織知)の推進による組織力強化』を標榜し、各種施策を実行しております。これら取り組みを、愚直かつ強力で推進することでDOWAの未来を切り拓いてまいります。



DOWAホールディングス(株)  
 人事・人材開発部門部長 片桐 敦

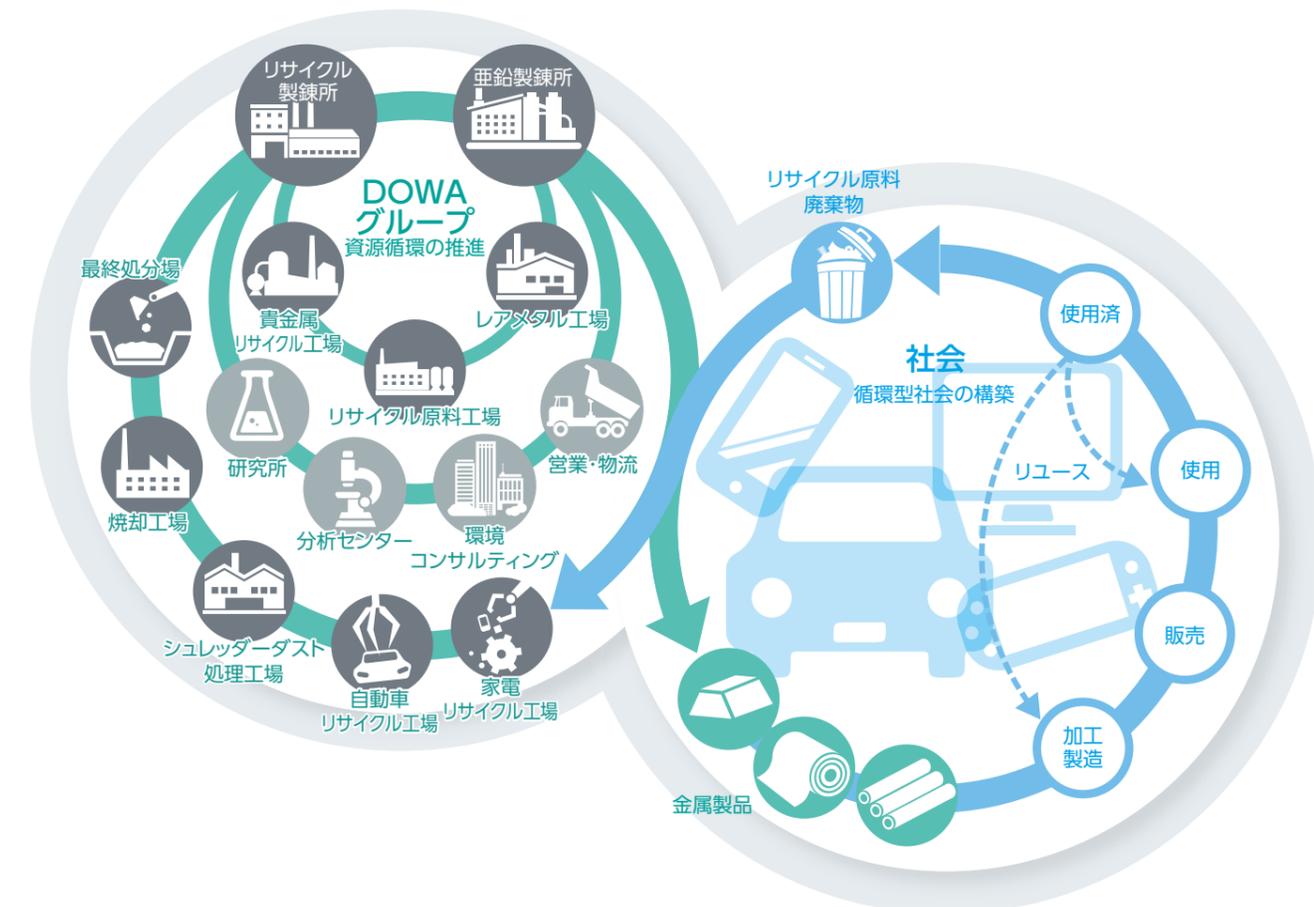
## 社会課題と当社の事業

企業の社会的責任(CSR)の目的は「持続可能な発展に貢献すること」にあります。一方で現在の社会は、持続可能な発展に向けた道程にさまざまな問題や課題を抱えています。環境、水、食糧、貧困…と、社会課題は多岐にわたりますが、金属資源を利用することで成り立つDOWAグループの事業にとって、資源の有効利用は特に重要な社会課題であると認識しています。当社は資源の有効活用を通じて、持続可能な発展に貢献するべく取り組んでいます。

### 資源循環社会の構築に向けた多面的アプローチ

天然資源である鉱石は、消費し続けられれば枯渇します。リサイクルは重要な解決策の一つですが、金属を効率的に回収する技術に加え、その過程で発生する有害物や非有用物を安全に処理するための技術とインフラも重要です。さらに、効率的にリサイクル原料を集荷する社会システムの構築、多種多様な原料を処理する手間やコストなど、リサイクルにも解決すべき技術的・経済的・社会的な課題が存在しています。

DOWAグループでは、貴金属、家電、自動車、使用済み小型家電など幅広いリサイクル事業を国内外で展開していますが、リサイクルだけを行うのではなく、自社が有する廃棄物の中間処理施設や研究所、運輸部門を活用し、さまざまな側面から資源の有効活用に向けて課題解決の取り組みを進めています。



## DOWAの事業とSDGs

2015年、国連「持続可能な開発サミット」にて「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」が採択されました。SDGsには、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが明記されています。この持続可能な開発目標を達成するために、企業を含む世界中のあらゆるセクターにおいて行動することが求められています。

金属資源を利用することで成り立っている当社の事業にとって、SDGsの目標「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」は、最も影響があり、かつその貢献において大きな力を発揮することができる領域と考えます。企業理念に示すとおり、「資源循環社会の構築」に当社の技術やリソースを通じて取り組んでいくことで、目標12の達成を目指します。

また、当社の資源循環の取り組みを通じて貢献できるその他の目標について以下に示します。

### 資源の有効利用に関する社会課題

- 資源の枯渇
- 鉱石価格の高騰
- 廃棄物問題
- 鉱山開発、製錬に伴う環境負荷
- 資源の偏在性
- 世界的な需要の増大
- 責任ある鉱物調達
- 製錬に伴うエネルギー消費

### DOWAグループの取り組み

- |   |   |  |
|---|---|--|
| <b>リサイクルの推進</b><br>家電リサイクル<br>自動車リサイクル<br>貴金属リサイクル<br>使用済み小型家電リサイクル<br>廃食用油のバイオディーゼルリサイクル | <b>国際資源循環</b><br>アジアのDOWA拠点によるリサイクル<br>海外の技術・設備面で回収困難な場合は日本のDOWA拠点で適正にリサイクル | <b>環境負荷の低減</b><br>リサイクル原料に含まれる重金属、フロンガスなどの適正処理<br>資源循環の推進による廃棄物の削減 |
| <b>技術の向上</b><br>20種類以上の元素の回収技術<br>少量多品種のリサイクル原料への対応<br>微量元素の高効率回収<br>鉱山における金属回収効率の向上      | <b>レアメタルの確保</b><br>自動車廃触媒からの白金族金属回収   | <b>鉱山の環境負荷低減</b><br>自然環境、社会環境に配慮した鉱山開発<br>探鉱や採掘時などにおける生物多様性への配慮    |
|   | <b>リサイクル原料の安定確保</b><br>ヨーロッパ、アメリカの拠点を通じて自動車廃触媒を回収                           | <b>将来課題への取り組み</b><br>太陽光パネルリサイクルシステムの構築<br>廃燃料電池リサイクルシステムの研究       |
|   | <b>エネルギー消費の改善</b><br>製錬プロセスにおける電力原単位の改善<br>再生可能エネルギー(水力発電)の活用               |  |

### 取り組みを通じたSDGsへの貢献



目標 12  
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

### 資源循環の取り組みを通じて貢献できるその他の目標



目標 9  
レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

→ リサイクル技術の向上  
アジア拠点でのリサイクル推進



目標 13  
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

→ 再生可能エネルギーの活用  
フロンガスの適正処理



目標 16  
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

→ 紛争鉱物管理

DOWAグループは、金属資源をめぐるさまざまな課題と向き合いながら、事業を通じて持続可能な金属資源の利用に貢献していきます。

## DOWAグループについて

私たちDOWAグループは、5つのコアビジネスからなる循環型事業をグローバルに展開しています。「製錬事業」では天然資源に加え、多様なリサイクル原料から有益な金属を取り出します。取り出した金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」でさまざまに加工されて高機能化され、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。さらに「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を分別・回収します。回収された金属は、製錬原料として再び活用されます。このような循環事業の展開を通じて、高品質な製品やサービスを提供するとともに、環境保全や資源問題などの社会課題の解決に取り組んでいます。

2017年度の営業状況は以下のとおりです。

### 2017年度 業績ハイライト

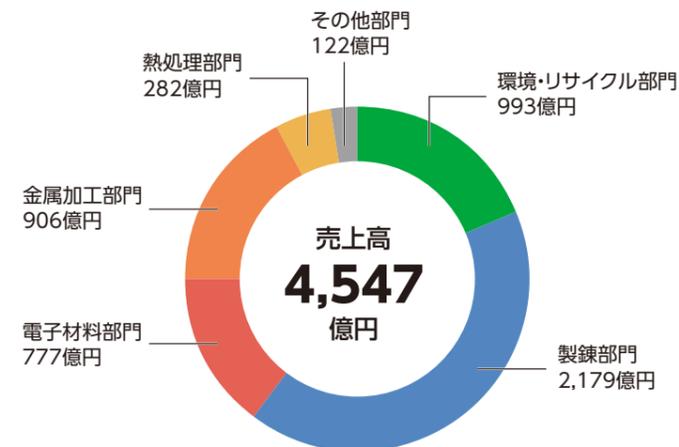
2017年度の実績は、金属価格の上昇により売上高が増加した一方、減価償却費の増加や製錬原料の購入条件悪化、廃棄物処理量の減少などにより、営業利益は減益となりました。連結売上高は前期比11%増の4,547億円となり、連結営業利益は同9%減の309億円、経常利益は前期並みの363億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同6%減の246億円となりました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外とも比較的堅調に推移し、電子部品や新エネルギー関連の製品は東アジアを中心に需要が伸長しました。また、相場環境については貴金属や亜鉛などの金属価格が上昇しました。

経営成績	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
売上高	4,439	4,642	4,065	4,105	4,547
営業利益	317	390	350	339	309
経常利益	350	420	350	365	363
親会社株主に帰属する 当期純利益	233	265	218	261	246

(億円)  
各表記年は4月1日から翌年3月31日までの会計期間を表しています。

### 2017年度の状況



各部門の売上高には、連結調整による消去分713億円を含んでいます。

自動車関連製品の需要は、国内・海外とも堅調に推移

電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長

相場環境については亜鉛や銅などの金属価格が上昇

為替相場については第3四半期までは概ね1ドル110円台で推移し、その後円高が進行



### 2017年度 事業トピックス

#### 廃棄物処理の低炭素化を推進

シンガポールで廃棄物管理サービスを提供するTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX(以下、TEC社)は、有害廃棄物のほぼすべての品目の処理ライセンスを保有する処理工場として、地元企業からの信頼を得ています。現在、シンガポールでは、政府の支援のもとアジアの主要化学産業ハブとして、化学、製薬メーカーの工場や研究拠点などの進出が拡大しています。今後は、このようなバイオ産業から排出される有害廃棄物が増大し、高い安全性と確実性が要求される廃棄物処理のニーズが高まっていくことが予想されます。

#### 低炭素化社会構築への取り組み

TEC社では、2017年11月、固形有害廃棄物を中心に処理を行う新たな焼却炉が稼働しました。今回建設した堅型ストーカ炉は、着火・昇温の間だけ助燃剤を使い、温度上昇後は廃棄物自体が持っている熱量を利用して燃焼させる仕組みで、操業中には燃料を使用しない低炭素型の廃棄物処理設備です。当社の試算では、同量の廃棄物を従来の炉で処理する場合、年間1千トン以上の燃料が必要になると考えられ、CO<sub>2</sub>の大幅な削減効果が見込まれます。

新炉の焼却処理能力は1日36トンで、既存炉と合わせてこれまでの約2倍の処理が可能となり、製薬・化学系の難処理廃棄物などの固形有害廃棄物の受け入れを拡大して、増大する有害廃棄物の適正処理にいち早く対応します。DOWAグループは国内外で培った経験を活かし、有害廃棄物の安全な処理とCO<sub>2</sub>の削減に貢献し、責任ある廃棄物処理に取り組んでいきます。

#### 世界トップクラスの実出力となる深紫外LEDの開発

紫外線の中でも波長が短い領域に属する深紫外線を発する「深紫外LED」は殺菌作用を持ち、水や空気浄化、樹脂硬化、医療用器具の殺菌など幅広い用途で採用が進んでいます。DOWAエレクトロニクスは、窒化アルミニウムテンプレートと当社独自の結晶成長技術を組み合わせ、265~340nm(ナノメートル)の幅広い波長帯の深紫外LEDチップの量産体制を構築してきました。

#### 省エネ、長寿命、水銀フリー

2017年度、これまでのLED開発で培った技術をベースに、王子ホールディングス(株)の保有するナノレベルの微細加工技術を適用したサファイア基板を用いて発光効率を高め、310nm波長帯において世界トップクラスである90mWの実出力を達成しました。

今回開発したLEDは、コーティング用樹脂の硬化や皮膚治療などの用途に適しており、これまで主な光源として用いられてきた水銀ランプやエキシマランプに置き換えることにより、毒性が強く国際的に規制が進められる水銀のフリー化を実現します。また、小型化、省電力、長寿命といったさまざまなメリットを有するため、既存製品への応用に加え、将来的にはさらに用途が広がることを期待されています。DOWAエレクトロニクスは、今後もLEDの技術開発を進め、安全で持続可能な社会づくりに貢献します。

## 目指す姿の実現に向けて

当社は、2018年度から2020年度までの3か年の中期経営計画「中期計画2020」を策定しました。「中期計画2020」では、引き続き事業基盤の強化を図るとともに、さらなる成長に向けて経営資源を積極投入することで、より堅実さと成長性を兼ね備える企業へと改革を図ります。

### 中期計画2020について

#### 基本方針

##### 成長市場における事業拡大

「自動車」、「情報通信」、「環境・エネルギー」および「医療・ヘルスケア」の各分野へ経営資源を積極的に投入する

##### 既存ビジネスでの競争力強化

成熟した国内市場における事業対応力の強化と製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化により既存事業の収益力をより一層高める



### 2020年経営数値

経常利益	500億円	営業活動による キャッシュ・フロー(3年間計)	1,200億円
営業利益	450億円	投融資(3年間計)	1,100億円
ROE	12%以上	研究開発(3年間計)	200億円
ROA	10%以上	前提条件 為替:115 ¥/\$、亜鉛:2,700 \$/ton、銅:5,500 \$/ton	

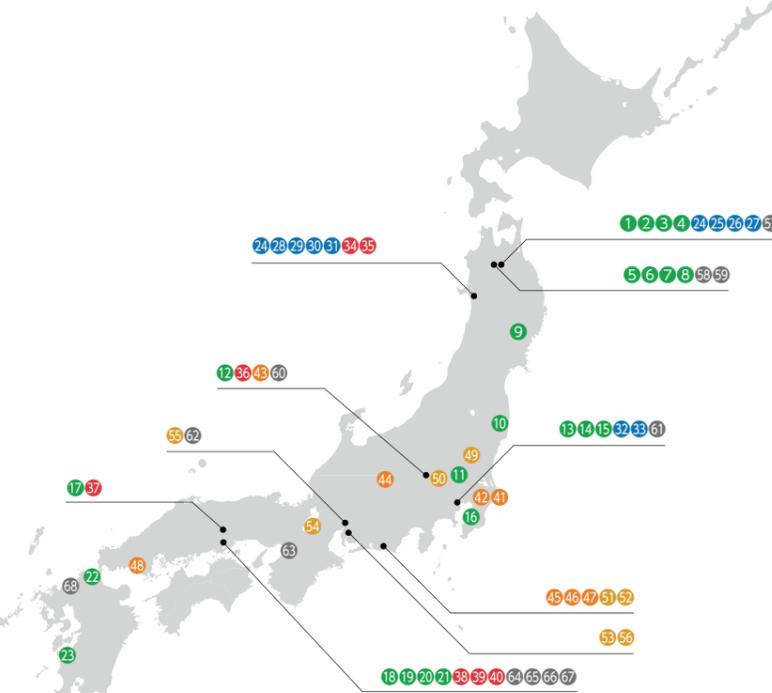


会社概要および事業所・グループ会社

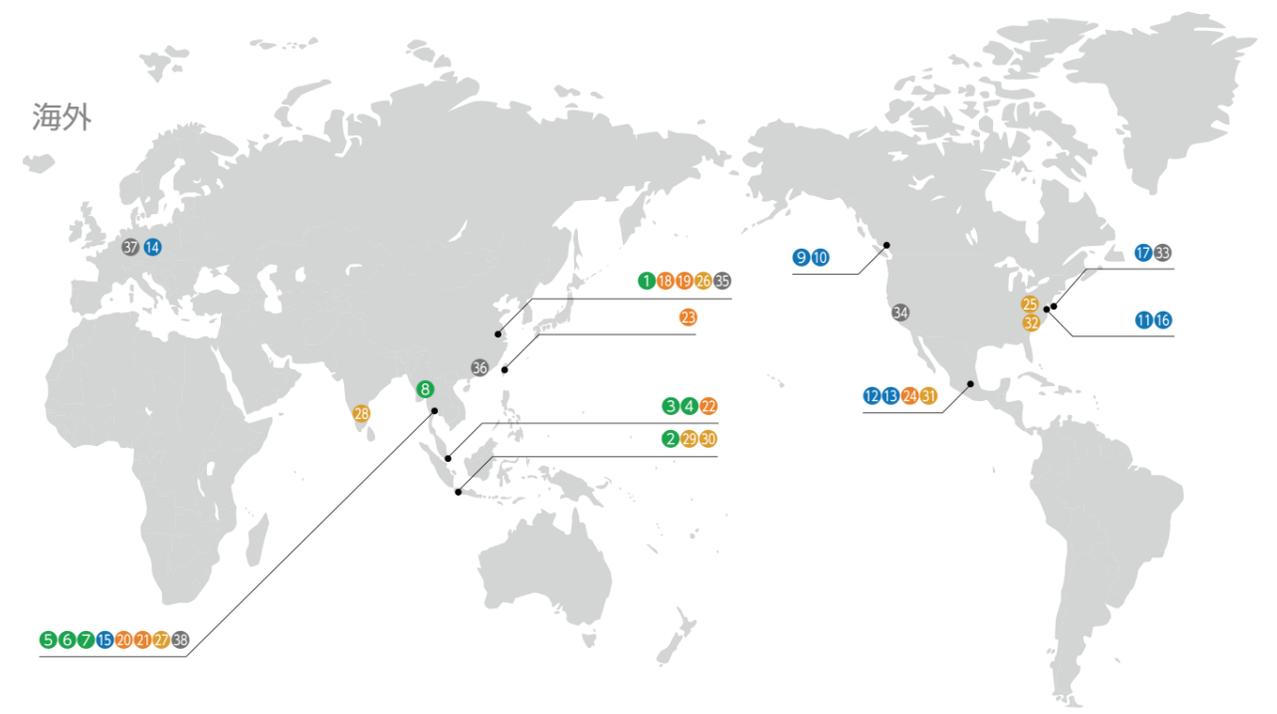
商号	DOWA ホールディングス株式会社
設立年月日	1937年3月11日
本社所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22F
代表者	代表取締役会長 山田 政雄 代表取締役社長 関口 明
資本金	36,437百万円
従業員数	約6,100名(連結、2018年3月末)



国内



海外



DOWAエコシステム(株)

- ① グリーンフィル小坂(株)
- ② エコシステムリサイクリング(株) 北日本工場
- ③ エコシステム小坂(株)
- ④ オートリサイクル秋田(株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田(株)
- ⑦ エコシステム花岡(株)
- ⑧ (株)エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運(株)
- ⑩ メルテックいわき(株)
- ⑪ メルテック(株)
- ⑫ エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン(株)
- ⑭ ジオテクノス(株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- ⑯ エコシステム千葉(株)
- ⑰ エコシステム山陽(株)
- ⑱ 岡山砒油(株)
- ⑲ エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
- ⑳ エコシステム岡山(株)
- ㉑ バイオディーゼル岡山(株)
- ㉒ 光和精鉱(株)
- ㉓ アクトビーリサイクリング(株)

- ㉔ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)
- ㉕ 秋田製錬(株)
- ㉖ 秋田ジンクソリューションズ(株)
- ㉗ 秋田レアメタル(株)
- ㉘ 秋田ジンクリサイクリング(株)
- ㉙ (株)アシックス
- ㉚ ジンクエクセル(株)

DOWAエレクトロニクス(株)

- ㉛ 半導体材料研究所
- ㉜ DOWAセミコンダクター秋田(株)
- ㉝ 電子材料研究所
- ㉞ DOWAエフテック(株)
- ㉟ 機能材料研究所
- ㊱ DOWAエレクトロニクス岡山(株)
- ㊲ DOWA IPクリエイション(株)

DOWAメタルテック(株)

- ㊳ 新日本プラス(株)
- ㊴ 豊栄商事(株)
- ㊵ DOWAハイテック(株)
- ㊶ DOWAパワーデバイス(株)
- ㊷ 技術センター
- ㊸ DOWAメタル(株)
- ㊹ DOWAメタニクス(株)
- ㊺ TDパワーマテリアル(株)

DOWAサーモテック(株)

- ㊻ DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- ㊼ DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場

DOWAメタルマイン(株)

- ㊽ 製錬技術研究所
- ㊾ 小坂製錬(株)
- ㊿ (株)日本ピージーエム

- ① DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- ② DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- ③ DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- ④ DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- ⑤ (株)セム
- ⑥ 東熱興産(株)

本社、その他

- ⑦ DOWAテクノリサーチ(株)
- ⑧ 卯根倉鉱業(株)
- ⑨ 秋田工場(株)
- ⑩ DOWAテクノロジー(株) 関東テクノセンター
- ⑪ 本社
- ⑫ DOWAグループ名古屋支店
- ⑬ DOWAグループ大阪支店
- ⑭ DOWAテクノロジー(株) 西部テクノセンター
- ⑮ DOWAテクノエンジニア(株)
- ⑯ 陽和工場(株)
- ⑰ DOWA興産(株)
- ⑱ DOWAグループ九州支店

DOWAエコシステム(株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.(タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.(タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.(タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED(ミャンマー)

DOWAメタルマイン(株)

- ⑨ バンクーバー事務所(カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation(カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o.(チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC(アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC.(アメリカ)

DOWAメタルテック(株)

- ⑱ 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- ⑲ 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉒ シンガポール支店
- ㉓ 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- ㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V.(メキシコ)

DOWAサーモテック(株)

- ㉕ DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)
- ㉖ 昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)
- ㉗ Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉘ HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTEC INDONESIA(インドネシア)
- ㉚ PT. DOWA THERMOTEC FURNACES(インドネシア)
- ㉛ DOWA THERMOTEC MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ㉜ DOWA THERMOTEC NORTH CAROLINA, INC.

本社、その他

- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)
- ㉞ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所(アメリカ)
- ㉟ 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- ㊱ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- ㊲ DOWA HD Europe GmbH(ドイツ)
- ㊳ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

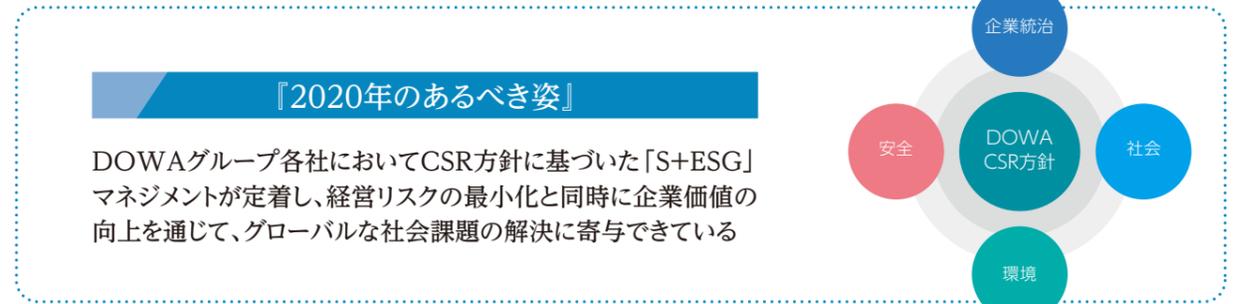
## CSR方針と計画

DOWAグループは2020年をターゲットとするCSR計画に基づいて取り組みを進めています。

### CSR計画と目標の考え方

CSR方針における企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定めています。このあるべき姿を実現可能な達成目標として捉えつつ、優先的に取り組むべき課題を重点施策として、その実現へ向けての活動計画を単年度の取り組みおよび目標として掲げ、行動、評価、処置を重ねながら推進しています。

2017年度の実績と取り組みの詳細については、19ページからの分野別報告をご覧ください。



分野	CSR方針	中期目標 『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年度 目標	2018年度活動計画	
						取り組み	目標
<b>企業統治</b> Governance 実績 → P.19	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた会社、透明感のある会社を目指す</li> <li>国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める</li> <li>CSRに配慮した調達を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している</li> <li>従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき的確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している</li> <li>お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している</li> </ul>	内部統制・ガバナンスの強化	開示すべき重要な不備件数	0件	国内外各社の内部統制活動の支援	役員ハンドブックの作成
			コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	社内教育・説明会実施率	100%	ハラスメントに関する説明会の実施	3回
			CSR調達推進	サプライヤー調査カバレッジ率 *工事業者は除く	取引金額ベース80%	推進体制・方法の見直し 社内教育の推進	他業種交流を踏まえた見直し実施 調達担当者を対象とするCSR調達教育の実施
<b>安全</b> Safety 実績 → P.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す</li> <li>労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している</li> </ul>	全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.7以下 0.01以下	地区単位横断取組の強化	度数率0.9以下 強度率0.02以下
			海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200名	メンテナンス教育の強化	補修時における災害発生率の半減
<b>環境</b> Environment 実績 → P.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様（顧客、地域など）に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する</li> <li>事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する</li> <li>経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む</li> <li>生物多様性に配慮した事業活動を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている</li> <li>省エネルギー諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO<sub>2</sub>原単位の効果的削減が実現している</li> <li>職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている</li> <li>サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している</li> </ul>	リサイクル事業の強化:集荷量・再資源化量・元素数増等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増
			再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO <sub>2</sub> 原単位排出量	1990年度比15%削減	省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進	大規模排出事業所における温室効果ガス排出量原単位 対前年度比1%削減
			環境事故リスク最小化、対応力強化 *環境事故:社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	セミナー講習会によるレベルアップと環境管理体制の相互巡視	8地区
			サプライヤーの生物多様性リスクの把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%	鉱山関連サプライヤーの生物多様性配慮状況の確認	取引金額ベース80%以上
<b>社会</b> Social 実績 → P.37	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている</li> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> </ul>	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率 女性活躍推進教育受講率	2.0% 100%	障がい者雇用 女性社員研修、管理職研修の実施 グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化 各社の採用力強化研修の実施	2.2% 受講率90% グローバルチャレンジプログラム実施 全主要拠点での開催
			ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進	制度説明用ハンドブック更新・周知 取得率60% 労働時間に関するグループ管理基準の厳守徹底
			考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発の支援	従業員満足度 一業務計画制度 一教育体系・内容	90% 70%	考課者被考課者トレーニング実施 制度サーベイ実施 新入社員への考課制度教育 キャリア設計セミナーの導入	参加者300名 実施者1,100名(回答率100%) 受講率100% 受講率30%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している</li> </ul>	社会貢献の推進	—	—	地域ニーズを捉えた地域貢献活動の推進 社会貢献活動の情報発信・共有による支援	5回 取り組み事例の収集、情報提供の実施

# Governance

**企業統治** DOWAグループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、取り組んでいます。

## CSR方針

- 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- CSRに配慮した調達を行う

## 活動の進捗状況

企業統治分野における2017年度の活動状況と、2018年度の計画は以下のとおりです。

## 2017年度 実績

企業統治重点施策	課題	指標	評価	主な実績
内部統制・ガバナンスの強化	内部統制に関する説明会の実施	経営幹部層・担当者への説明会参加者数140人以上	○	160名出席
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	国内外各社の内部統制活動支援	国内外10社	○	10社以上で実施
CSR調達推進	回答しやすいアンケート作り	設問項目の見直し	△	フォーマットおよび企業情報登録の見直し
	調査範囲の拡大	製造以外の業種で重要な調達先への展開	○	設備機器メーカーへの展開

## 2018年度 取り組みと目標

内部統制・ガバナンスの強化	国内外各社の内部統制活動の支援	➡	役員ハンドブックの作成
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	ハラスメントに関する説明会の実施	➡	3回
CSR調達推進	推進体制・方法の見直し	➡	他業種交流を踏まえた見直し実施
	社内教育の推進	➡	調達担当者を対象とするCSR調達教育の実施

## 重点施策 ガバナンスの強化「ミャンマーでの環境ビジネスと人権」

経済開放政策が進むミャンマー連邦共和国では、海外から進出する企業が増加し、資源開発、交通・電力などの基幹インフラの整備、工業団地や商業施設の建設などが急速に進められています。このような急激な工業化・都市化に伴い、環境負荷の増大が懸念されており、中でも急増する廃棄物の資源化や適正処

理を推進する必要性が高まっています。DOWAグループは日本や東南アジア、中国での環境・リサイクル事業で培った経験や技術をベースに、2016年よりミャンマーでの総合的な廃棄物管理事業を行っています。

## GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR社について

ヤンゴン近郊のティラワ経済特区に立地するGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR(以下、GEM社)は、ミャンマー初の民間による廃棄物処理施設として、廃棄物の運搬、選別、中間処理、リサイクル、最終処分と総合的な廃棄物管理ソリューションを提供しています。

## 人権への取り組み

人権を尊重する責任を果たすことは事業を行う国や地域がどこであっても大切ですが、多民族国家であるミャンマーには多くの少数民族が存在し、人権への配慮が強く求められます。GEM社はDOWAグループが参加する「国連グローバル・コンパクト」に基づき、地域社会に向けたさまざまな取り組みを進めています。活動の実施に当たっては、進んで地域住民の状況を理解し、自社の企業活動の情報開示に努めるなど、相互の信頼醸成を基本としています。また、地域住民への配慮に加え、ともに働く従業員の人権教育にも取り組んでいます。2016年12月以降、世界人権デーに合わせ継続的に人権教育や「世界人権宣言」の解説を行い、人権尊重の重要性について学んでいます。



地域リーダーとの月例ミーティング

### 地域社会との関わり

- 月1回、周辺の地域リーダーとのミーティング
- 近隣地区での廃棄物収集、運搬
- 住民生活用水の定期水質分析

### 人権への取り組み

- 移転住民の積極採用
- 従業員への人権教育

### 情報開示

- 環境レポート、事業活動、クレームも含めた対応窓口をウェブサイトに公開
- Facebookで日常業務についての情報発信
- 地域住民、学生、NGO団体を対象とする事業所見学会の開催



従業員への人権教育

## 環境への取り組み

廃棄物の不適正な処理は生活環境を悪化させ、水や土壌の汚染によって子供や高齢者のように弱い立場の人々の健康を損なうなど、基本的な人権を脅かす可能性があります。環境汚染は発生後に対策するのではなく、未然に防止するための環境管理が重要です。

GEM社が保有する2つの廃棄物埋め立て処分場は、多重遮水構造を用いた浸出水集排水管やガス抜き管を設置するなど、ミャンマー初の国際基準(米国Environmental Protection Agency基準)に適合した施設です。排水処理プラントは周辺環境への影響に配慮し、日本やアジア各国の排水基準を基にした国際的な基準に準じています。さらに廃棄物や水質の分析施設やリサイクルのための中間処理施設も備え、経済発展に不可欠なインフラとして、ミャンマーの環境保全と公衆衛生の向上に貢献しています。



GEM社は、DOWAグループのCSR方針に沿って、企業統治、安全、環境、社会の4分野のCSR活動すべてに取り組んでいます。事業を通じて社会に貢献するだけでなく、CSR活動を通じて社会の信頼を得て、ともに成長していくことを目指しています。

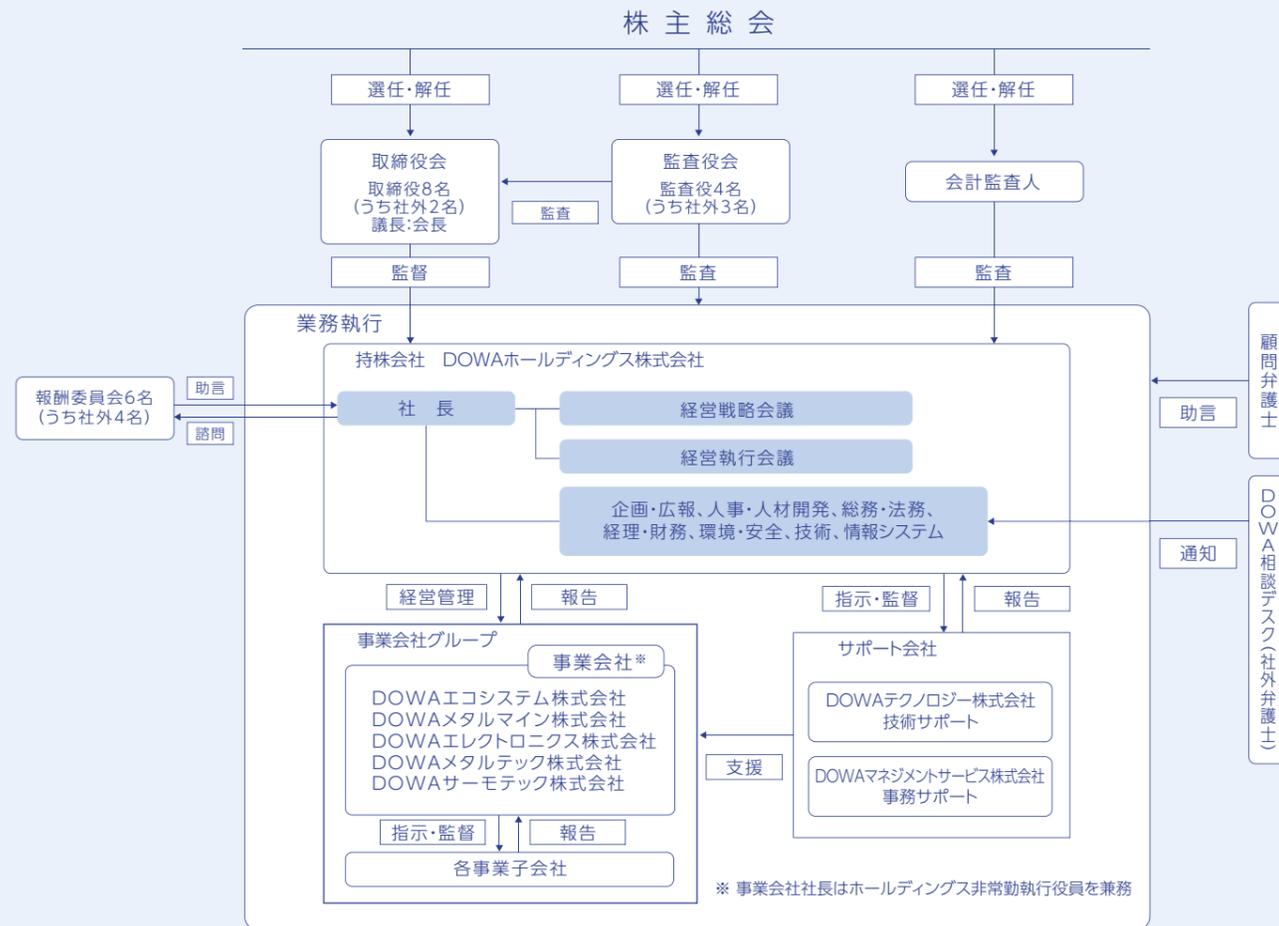
## コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を経営の最高課題の一つとして位置付け、社会への貢献と内部統制の効果的かつ効率的な体制整備・運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

**WEB** 詳細は当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご覧ください。 [http://www.dowa.co.jp/jp/about\\_dowa/governance.html](http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html)

### ● コーポレート・ガバナンス体制

DOWAグループでは、健全かつ効率的に組織を運営すると同時に、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を導入して事業部門を子会社に分離しています。また、監査役会の設置、社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。



CSR報告書2018発行時現在

### ● 取締役会・取締役

当社の取締役会には、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名が出席します。また、取締役会の業務執行の決定および監督機能については、取締役会に

よる実効性の評価を毎年実施し、継続的な改善を図ることとしています。

#### 取締役会の実効性に関する評価結果

##### ● 実施内容：アンケートの実施による自己評価

【評価対象】

2017年4月から2018年3月までに開催された取締役会(計15回)

【評価者】

すべての取締役および監査役

##### ● 評価結果

取締役会が自由闊達な議論の場になっていること、およびその構成・運営・付議事項等を含む実効性は十分に確保されていることが確認されました。また、昨年度の課題として挙げられた、取締役会に事前に提出される資料の検討時間の一層の確保については、改善傾向にあると評価されました。

##### ● 実効性向上のための今後の取り組み

全社的リスクの評価方法の検討や中期経営計画の実施施策に対する分析および振り返り等についてさらなる改善が必要であるという意見が示されたことから、これらを踏まえ、引き続き取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

## コンプライアンス

DOWAグループにおいて、「遵法」とは、企業経営の基本を成すものと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、内部統制の強化や教育を核とした対策に取り組んでいます。また、DOWAグループ各社が毎年の内部監査に対応することにより、コンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

### ● 内部統制活動

DOWAグループではコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、ホールディングス(持株会社)とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動において各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制に合わせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。

監査結果については取締役、監査役および関係部署に報告しています。2017年度は、内部統制の強化の一環として国内は10社で内部監査を実施し、海外は東南アジア・中国の13社において内部監査を実施しました。

**内部統制システムに関する基本方針およびその運用状況については、当社のアニュアルレポートをご覧ください。**  
<http://www.dowa.co.jp/jp/ir/library/annual.html>

### 内部監査

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に関わり、各関連部門とグループ各社の連携のもと、実施しています。また、

## リスクマネジメント

DOWAグループでは、企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。グループを取り巻くリスクのうち、「事業リスク」は取締役会等が、「CSRリスク」は環境・安全部門が各部門と連携して対応します。

### ● 事業継続計画(BCP)の取り組み

DOWAグループでは、大規模地震に加え、近年増加している台風、集中豪雨による洪水などの自然災害に対応する事業継続計画(BCP)を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリスクを回避する取り組みを行っています。BCPは定期的に見直しを実施しており、2017年度は17社の事業子会社がBCPの想定対象や対応手順、復旧スケジュールについて見直しを行いました。あわせて、防災関連のマニュアルの改訂や備蓄物品の追加など、実際の活動に落とし込んだ対策も進めています。

### サプライチェーンにおけるBCP策定調査

B to Bビジネスを主とするDOWAグループにとって、サプライチェーンの途絶は納入先であるお客様の生産・販売へ与える影響が大きいため、主要なお取引先にはCSR調達を通じて災害発生時の速やかな事業復旧・継続に関するBCPの策定状況を確認しています。未策定のお取引先には、取り組みの重要性をご説明し、BCP対策の強化をお願いしています。また、大雪や台風などの自然災害の発生時には、本社の調達部門が、地域別のサプライヤーの生産拠点リストを基に生産・出荷への影響について迅速な確認を実施しています。

### 全社防災訓練の実施

年1回の全社防災訓練を実施し、ホールディングス、事業会社、事業部の各階層における緊急対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、各緊急対策本部間の被害状況の報告連絡といった初動対応能力の維持・向上を図っています。また、2017年度は従業員とその家族を対象として、スマートフォンを利用した安否コールの導入を開始しました。

### ● DOWA相談デスク

企業活動に伴うリスクの早期発見を促し、従業員にとってより安心して快適な職場環境を目指すため、社外弁護士に直接相談できる「DOWA相談デスク」を設けています。通報等に関する秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保証されており、イントラネットやポスター、グループ報などを通じ周知を行っています。

また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築するため、これらの社外関係者にもこのDOWA相談デスクの窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員も利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。

## 国際機関・国際コンソーシアムへの参画

DOWAグループは、2009年より国連が提唱する企業の自主行動原則であるグローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。社会の持続的発展に向けて、グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、確実に実践していくよう取り組んでいます。

### グローバル・コンパクトの10原則

#### 人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

#### 労働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

#### 環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

#### 腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

WEB [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン <http://www.ungc.org/index.html>](http://www.ungc.org/index.html)

当社のCSR調達方針やガイドラインなどの策定においても、人権の尊重や児童労働の排除など、グローバル・コンパクトの原則を反映させています。DOWAグループはUNGC参加企業で

構成するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「サプライチェーン分科会」に参加し、最新のCSR動向や、各社の具体的事例を共有すると同時に、課題への取り組みを進めています。

### ● 人権への取り組み、腐敗防止

DOWAグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則のもと、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、障がいなどによる不当な差別や児童労働、強制労働を禁じ、腐敗防止に取り組んでいます。人権については、海外事業所を含む事業子会社に毎年アンケート調査を実施し、現状把握に努めています。

### 責任ある鉱物調達に向けて

近年、世界の紛争地域で採掘される鉱石が、武装勢力の資金となって内戦などを長引かせ、労働者や地域住民に大きな人権侵

害を引き起こしていると指摘されています。2010年に成立した米国金融規制改革法では武装勢力の資金源を断つことをねらい、米国株式市場に上場する企業に対し、紛争地域であるコンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国原産の金やスズなど4種類の鉱物の使用状況について情報開示を義務づけました。

DOWAグループでは、責任ある鉱物調達に対応するため、小坂製錬とエコシステムリサイクリングの2社で、紛争鉱物フリー製錬所の認証を取得し、紛争鉱物由来ではないことを第三者が証明した金およびスズを提供しています。

# Safety

## 安全

労働安全衛生は、DOWAが事業を展開する上での最も重要なテーマの一つです。「安全はすべてに優先する」との基本理念に基づき、国内外の全事業所において安全衛生委員会などの組織を整備、年間計画に基づいてさまざまな安全活動を展開しています。

### CSR方針

- 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す
- 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する

### 活動の進捗状況

労働安全分野における2017年度の活動状況と、2018年度の計画は以下のとおりです。

## 2017年度 実績

安全重点施策	課題	指標	評価	主な実績
全社安全レベルの底上げ	地区単位横断取組の強化	度数率0.9以下	△	0.91
		強度率0.02以下	×	0.64
海外子会社安全教育の強化	来日教育、出前教育の継続実施およびフォロー確認	7回	○	8回(来日教育4回、出前教育4回)

## 2018年度 取り組みと目標

全社安全レベルの底上げ	地区単位横断取組の強化	→	度数率0.9以下 強度率0.02以下
海外子会社安全教育の強化	メンテナンス教育の強化	→	補修時における災害発生率の半減

### 重点施策

### 労働災害の撲滅に向けて

### 安全環境担当者会議

DOWAグループでは安全の取り組みとして、環境・安全部門と各事業会社および技術サポート会社の担当者が集い、「安全環境担当者会議」を毎月本社にて開催しています。直近に起きた事故・災害の状況把握や、事故・災害発生事業所でまとめた発生原因の特定や再発防止策について、事実確認し、原因に至るその視点や分析、具体的な応急および恒久対策が十分かどうかの

議論をし、フィードバックしています。

また、災害事例の共有化を行い、各事業所での未然防止の取り組みを推進しています。安全環境担当者会議で議論した内容や対策などの決定事項は、担当者から職制を通じてそれぞれの事業子会社へ展開し、情報の共有を図っています。

### 安全環境担当者会議の機能

- 全社安全方針の展開や通達、決定事項の伝達
- 事故災害報告の事実確認や解析、対策案の確認とフィードバックおよび横展開
- 全社活動の推進、議論
- 各社活動の共有・相互支援

### 現地訪問確認

環境・安全部門や各事業会社および技術サポート会社の担当者は、事故・災害が発生した場合はその事業所を訪問し、事実確認や原因、再発防止策についての確認を発生現場において実施しています。また、過去に事故・災害が発生した事業所についても再訪問し、再発防止策の有効性を確認しています。その一方で、リスクアセスメント大会や安全大会、Safety Award等での優良事例発表があった案件についても現物を確認しています。

2017年度は、2016年度に引き続き、国内および海外43事業所の安全監査を実施し、安全管理体制や手順書、装置関係、緊急対応関係について特に確認し、不十分な事業所には是正の指導を実施しました。

### 2017年度の現地訪問を伴う主な活動

- 安全監査
- 現地ヒヤリング・現地確認
- クロスパトロール
- 安全教育
- 安全大会
- 事故対応
- OHS遵法評価者研修
- コンプライアンスセミナー
- 地区安全会議
- 安全巡視

※OHS(Occupational Health and Safety):労働安全衛生



タイ子会社における事故発生状況確認



優良事例確認(ロックアウト・タグアウト)



コンプライアンスセミナーでの現地パトロール

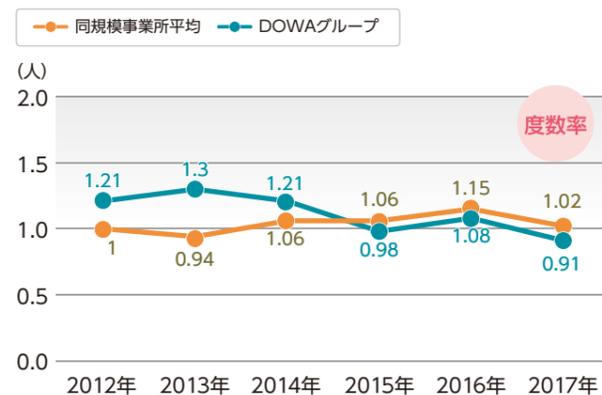
## 労働安全の取り組み

DOWAグループは「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち「全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す」という安全衛生方針のもと、全事業所において安全衛生委員会などの組織を整備し、年間安全衛生計画に基づいてさまざまな安全活動を展開しています。

### 労働災害の発生状況

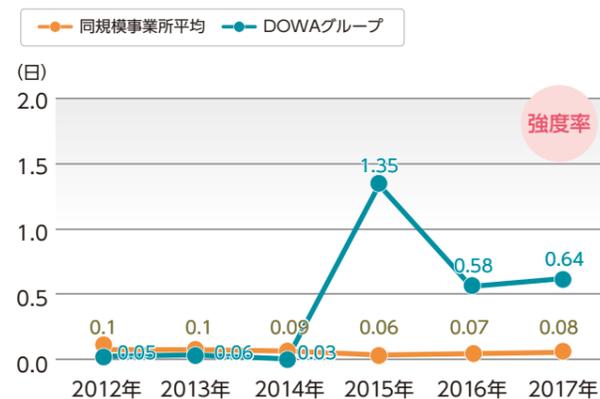
DOWAグループ全体の災害件数は長期的に見ると減少傾向にあります。2017年度は6月に重大な労働災害が発生しました。このため厚生労働省災害統計における同規模の事業所での数値と比較すると、度数率は1.02に対して0.91ですが、強度率につい

#### 労働災害度数率の推移



ては0.08に対し0.64となり、強度率が災害統計より高い値を示しています。各事業所の安全衛生計画へ過去の重大災害をもとにした一斉総点検項目を必須項目と指定し、取り組みを強化しています。

#### 労働災害強度率の推移



※厚生労働省労働災害動向調査製造業合計（事業所規模100人以上）との比較

**度数率** 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標

**強度率** 1,000のべ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数をもって災害の程度を表した指標

## 安全教育の推進

### DOWAグループ リスクアセスメント発表会

グループ各社の優れた取り組みの共有と担当者の人的ネットワークの形成を通じた各社安全の取り組みレベルの向上を目的としたDOWAグループリスクアセスメント発表会を毎年6月に開催しています。

7回目の今回は、事前審査で選ばれた国内6社の取り組み発表

に加え、海外の安全大会で優秀な成績を修めたDOWAサーモテックタイランドによる安全活動の取り組みも発表しました。会場に日本国内・海外から約60名が集まり、各社それぞれの取り組みについて、活発な意見が交わされました。発表会終了後は懇親会を行い、さらなる情報交換や親睦を深めることができました。

### DOWAエコシステム Global Management training

DOWAエコシステムでは、安全教育に力を入れており、その1つに東南アジア拠点における管理者層来日研修プログラムを実施しています。研修生は、DOWA本社の会議室にて、DOWAホールディングスの方針が「安全はすべてに優先する」であることを

改めて再認識し、方針が事業会社、事業子会社と展開される段階で変わっていないことを確認します。また、経営者、管理者、リーダーなど上位者が率先して「Safety First」を実践することの重要性や、安全文化の醸成の重要性を学びます。

### 中国安全大会

2011年にスタートした「中国安全大会」は、中国国内事業所や管理会社の責任者、安全担当者ならびに日本から環境・安全部門の責任者、安全担当者らが集まり、年2~3回の頻度で開催しています。2017年度は9月（江蘇省蘇州市）と3月（江蘇省昆山市）の

2回開催しました。安全クロスパトロールや事故災害事例の討議を異なる部門・事業所の担当者による客観的視点を交えて実施し、中国事業所全体の安全レベルの向上に取り組んでいます。



中国安全大会におけるクロスパトロールの様子



DOWAグループリスクアセスメント発表会

## 健康管理の推進

DOWAグループでは、健康保険組合を通じ、従業員やその家族の健康管理・増進に向け、健康診断受診やメンタルヘルス対策の推進、スポーツ行事の支援など、さまざまな取り組みを展開しています。

### 健康診断

一人ひとりが健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、毎年の定期健康診断の確実な全員受診に部門や事業所単位で取り組んでいるほか、人間ドックや婦人科健診、インフルエンザ予防接種などの各種助成制度も充実させています。また、40歳以上の被保険者および被扶養者を対象とした特定健診（特定健康

診査）の受診率向上に向け、グループ報による情報提供などを実施し、受診率は少しずつ増加傾向にあります。

さらに、スポーツや運動を通じて健康なからだを維持・増進していくよう、従業員のスポーツ行事への補助金交付制度を設け、健康づくりを支援しています。

### メンタルヘルスの取り組み

DOWAグループでは、従業員の心の健康管理のため、メンタルヘルス・カウンセリング制度を運用し、専門カウンセラー（臨床心理士）による電話相談を受けられる専用ダイヤルを設置しています。誰もが安心して相談できるよう窓口は社外におき、厳重なプライバシー管理を行っています。さらに2013年度からは、自身のストレス

への気づきを促し、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげるため、メンタルヘルスを自己診断できるストレスチェック・ツールを導入し、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。

### 時間外労働防止の取り組み

DOWAグループでは、長時間労働の改善に取り組むため、パソコンのログイン・ログアウトによる労働時間管理を進めています。さらに、1ヵ月に80時間以上の時間外労働をした従業員に上司の

面談と医師による指導を実施するなど、労働による健康障害の防止に取り組んでいます。

# Environment

**環境** DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた環境・社会への取り組みと、自社事業における環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、グループ全体で取り組みを進めています。

## CSR方針

- お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する
- 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する
- 経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む
- 生物多様性に配慮した事業活動を行う

## 活動の進捗状況

環境分野における2017年度の活動状況と、2018年度の計画は以下のとおりです。

## 2017年度 実績

環境重点施策	課題	指標	評価	主な実績
資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増	△	欧州・北米拠点活用による自動車廃触媒集荷の拡大 スクラップ原料の東南アジア・欧州における新規開拓推進 貴金属銅製錬向けリサイクル原料集荷量対前年度6%減
環境負荷・環境リスク	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減	△	国内:廃熱利用効率向上などの技術努力を進め、 対前年度比2%削減 海外:有害物リスク低減事業の拡大により、 対前年度比58%増
環境保全活動	対外向け環境保全講習会の主催	3回	○	9回
生物多様性	坑廃水処理施設の異常気象・ 自然災害への防災対策強化	対策計画の策定	○	異常気象・自然災害への防災対策強化を含む 3カ年計画の策定

## 2018年度 取り組みと目標

資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	➡	対前年度増
環境負荷・環境リスク	省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進	➡	大規模排出事業所における温室効果ガス排出量単単位 対前年度比1%削減
環境保全活動	セミナー講習会によるレベルアップと 環境管理体制の相互巡視	➡	8地区
生物多様性	鉱山関連サプライヤーの 生物多様性配慮状況の確認	➡	取引金額ベース80%以上

## 重点施策

## 社会に必要不可欠な最終処分場

現在、世界全体で循環型社会の構築が進められています。大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、有限な資源を効率良く利用して環境負荷の少ない資源循環を進めていくことは、持続可能な発展のために不可欠と言えます。

しかし、人類が活動を行っていく上で廃棄物は必ず発生するものであり、有害なものは特性に応じた管理をする必要があります。

また、適正なりサイクルの過程でも廃棄物は発生するため、人や環境に影響を及ぼさないよう適切に処理することが肝心です。このため、DOWAグループでは「リサイクルの推進」と「廃棄物の適正処理」は一体的に取り組むことが重要だと考えています。

## 最終処分場の管理技術

DOWAグループは、国内2拠点・海外3拠点の計5拠点において廃棄物の最終処分事業を展開しています。

民間では国内最大級である270万立方メートルの埋立容量を持つグリーンフィル小坂は、当社のリサイクル施設が多く立地する秋田県小坂町に位置し、電気式の漏水検知システムを導入するなど最新鋭の技術を導入した管理型最終処分場です。2重の遮水構造に加え、保護マットを敷設することで破損に対しても強い構造を持ち、処分場からの浸出水は付属の浸出水処理施設で排水基準に適合するように処理を行った上で放流するなど、環境負荷の低減に努めています。これらの日本で培った技術は、社会インフラを支える存在として途上国の国づくりに貢献しています。

インドネシアのPT.Prasadha Pamunah Limbah Industri(以下、PPLi)では、US-EPA(米国環境保護庁)基準に準じた構造の処分場を保有し、インドネシア国内で唯一の有害廃棄物の最終処分場として、全土から廃棄物の収集・運搬を行い、受け入れています。定期的な地下水、表層水、浸出水、最終放流水などのモニタリングの実施に加え、埋め立て完了後も、30年間にわたり同等の管理を約束しています。また、行政、教育機関、地域、顧客から、PPLiの処理技術やノウハウについての相談や教育に関する依頼も多く、ステークホルダーに対する環境技術の普及・啓発にも積極的に取り組んでいます。



## 廃棄物適正処理の推進

当社は長年リサイクル技術の向上に努め、金属の再資源化を通して循環型社会の構築に取り組んでいます。しかし、現実には、再生利用もできない廃棄物も存在します。廃棄物の焼却施設や最終処分場は敬遠されがちですが、設置できなくなれば廃棄物の行き先は無くなくなり、公衆衛生は保障されないこととなります。技術的に安全な施設を整備し、適切な維持管理を行い、住民とのコミュニケーションを十分に行う廃棄物処理事業は、社会にとって重要な役割を担っていると考えています。

最終処分場は資源循環を土台で支える施設です。DOWAグループは、廃棄物の処理技術を高め、安全・安心を保証する信頼性を兼ね備えた、社会に必要とされる最終処分場の整備を続けて参ります。

## DOWAの環境

DOWAグループでは、環境保全への取り組みを経営における重要な課題と位置付け、環境経営を推進しています。

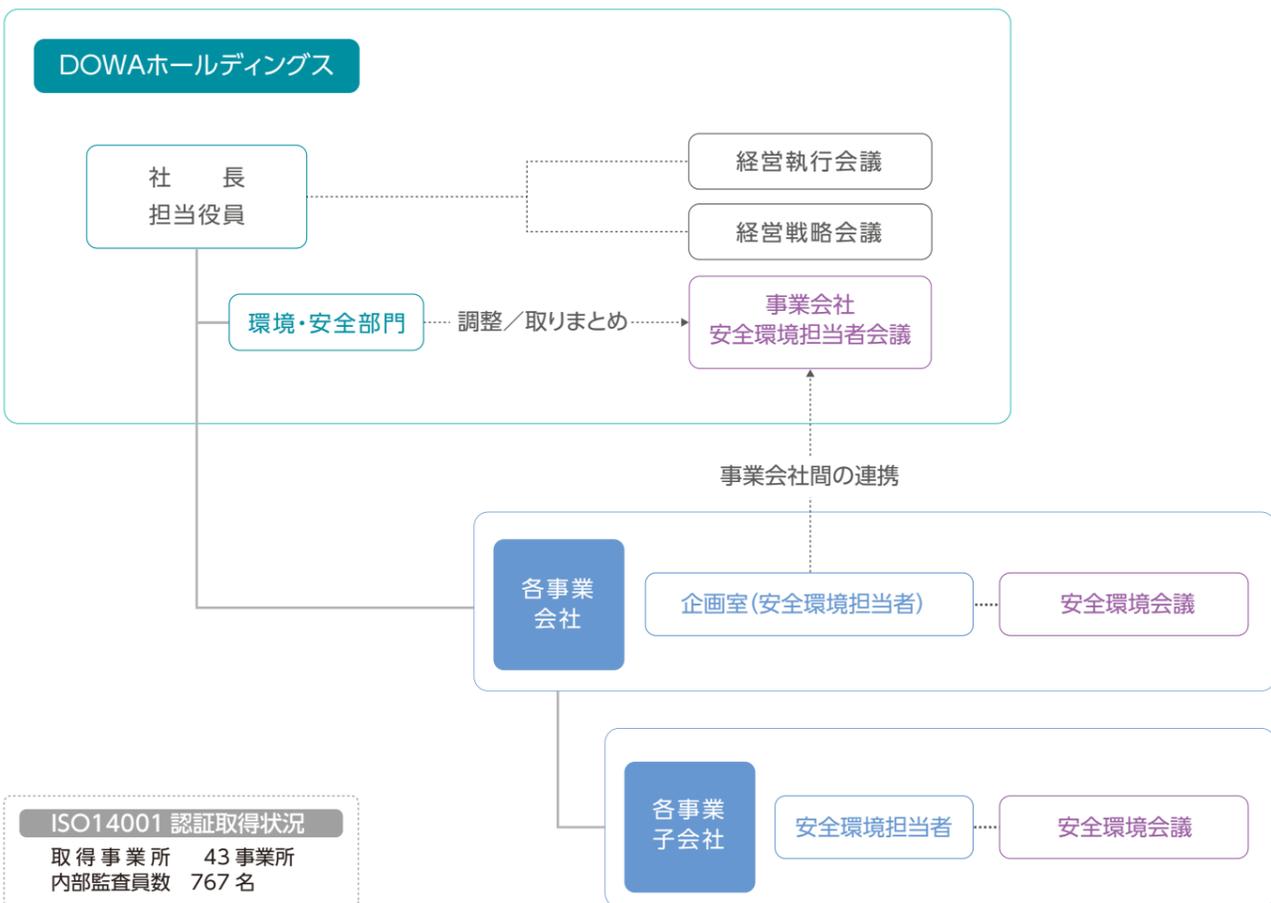
### ● 環境基本方針

当社は「DOWAの事業活動そのものが環境を良くすることであり、次世代に良い地球環境を継承することを目指して取り組むこと」および「日々の事業活動で地球環境や地域について良いことを考え、地域の人々に愛される行動を実践することで、DOWAグループ社員の行動や意識に公正さと清廉さを社風として定着させていくこと」を基本概念に、環境基本方針を策定しています。

WEB 環境基本方針 [http://www.dowa-csr.jp/about/csr\\_policy.html](http://www.dowa-csr.jp/about/csr_policy.html)

### ● 環境管理体制

DOWAグループの環境管理活動は、環境・安全部門と環境保全活動を行う各事業会社の企画室が連携して行っています。DOWAホールディングスは各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、DOWAグループ全体の環境管理・コンプライアンス管理を行っています。また、主な国内生産拠点および海外事業所ではISO14001を取得しており、環境管理の適切な実施のために定期的な内部監査・外部監査の実施と、監査員育成講習を通じた内部監査員の育成支援に取り組んでいます。



CO<sub>2</sub>排出量については、原則として、系統電力購入量、化石燃料消費量、および受入廃棄物量に対して地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)における排出係数を乗じて求めています。受入廃棄物由来のCO<sub>2</sub>排出量に関しては、この報告書の作成に当たり算定条件を設定しているため、行政への報告値と必ずしも一致しない場合があります。また、日本と海外の廃棄物の分類が異なること、海外事業所の受入廃棄物に対し適切な排出係数を設定するのが困難であることにより、廃棄物起源のCO<sub>2</sub>排出量については国内事業所のみ表示しています。

また、集計の見直しに伴い、CSR報告書2017で報告した数値を一部修正しています。

## 環境の現況について

### 地球温暖化防止の取り組み

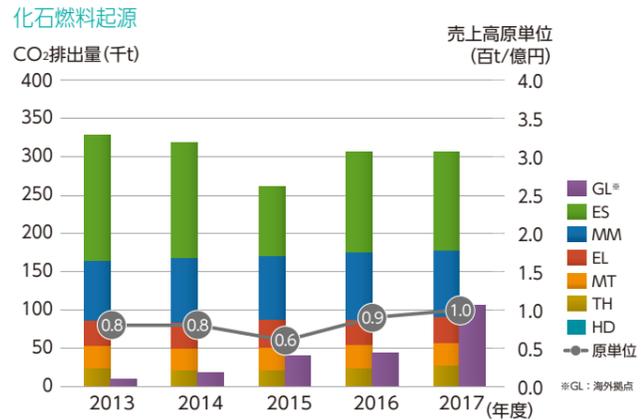
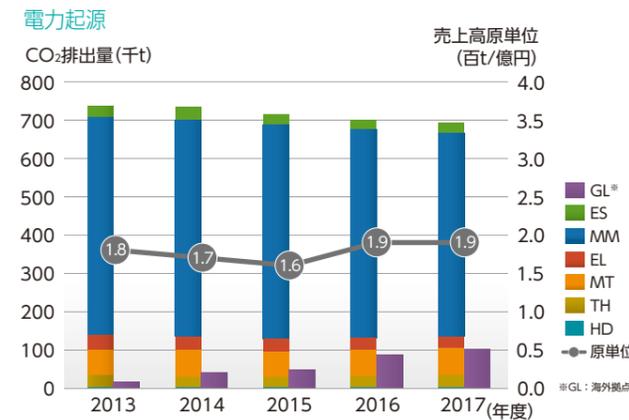
DOWAグループでは、日本経団連および日本鉱業協会の低炭素社会実行計画(2013年1月公表)に基づき、「2020年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度比で15%削減する」という目標を掲げ取り組んでいます。

#### 温室効果ガス排出量の削減

2017年度のDOWAグループ全体での温室効果ガス排出量は、約1,858千t-CO<sub>2</sub>(国内1,649千t-CO<sub>2</sub>、海外208千t-CO<sub>2</sub>)で、前年度に比較して約3%の増加となりました。

国内における排出量は、対象事業所の増加や新工場の本格稼働にもかかわらず、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適

切な運転管理によるエネルギー消費量の削減によって約2%減少しました。一方で、海外ではインドネシアやタイでの廃棄物物流の拡大とインドでの事業拡大に伴って化石燃料の使用量が増加したため、前年度に比較して58%の増加となりました。



- 2017年度の主な取り組み
- 設備改造・工程改善……7事業所
  - 設備の小型化、台数削減……3事業所
  - 高効率タイプの照明器具への切替……12事業所
  - 設備待機時間の削減、計画停止……5事業所
  - 廃熱利用、廃棄物発電……8事業所

#### 再生可能エネルギーへの取り組み

当社では再生可能エネルギーによる自家発電の活用と、事業を通じた再生可能エネルギーの普及を通じて、地球温暖化対策に取り組んでいます。

##### 再生可能エネルギーの活用

小坂製錬(秋田県)では、1897(明治30)年、鉱山開発に利用するため国内で2番目となる水力発電所の運転を開始しました。その後も事業の拡大に伴い設備の増設と整備を続け、現在は秋田県内に6か所の水力発電所を保有しています。2017年度は49.0GWhの発電を行っており、小坂製錬のエネルギーを賄う重要な電力源となっています。また、サーモエンジニアリング太田工場(群馬県)、DOWAハイテック(埼玉県)、エコシステム山陽(岡山県)、アクトビーリサイクリング(熊本県)の事業所では、太陽光発電システムを導入しています。2017年度は4社合計で343MWhの発電を行い、事業活動に必要な電力の一部として使用しています。

##### 事業を通じた取り組み

DOWAハイテックは、太陽電池(結晶系シリコン型太陽電池)セルの電極部分に使用される「銀粉」を製造する世界最大級のメーカーです。電極用銀粉は低抵抗性や高精細な配線形状などの特性が求められ、製品性能に大きな影響を与える重要な材料として位置付けられています。国内外メーカーのニーズに最適な銀粉を開発・提案し、安定して供給することで、太陽電池の性能向上に大きく貢献しています。

イー・アンド・イーソリューションズは、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入支援業務を数多く実施している環境コンサルティング会社です。メガソーラーの発電量予測、発電設備に係る技術検証やリスク評価、洋上風力発電の環境アセスメントなどを通じて、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

### 水資源の保全

DOWAグループでは、毎年、国内外の生産拠点での水使用量に加え、取水源と排水先の状況の把握を行っています。事業所内の有効利用を推進して取水量を削減し、グループ全体で水使用量の削減に努めています。

#### 水資源の使用

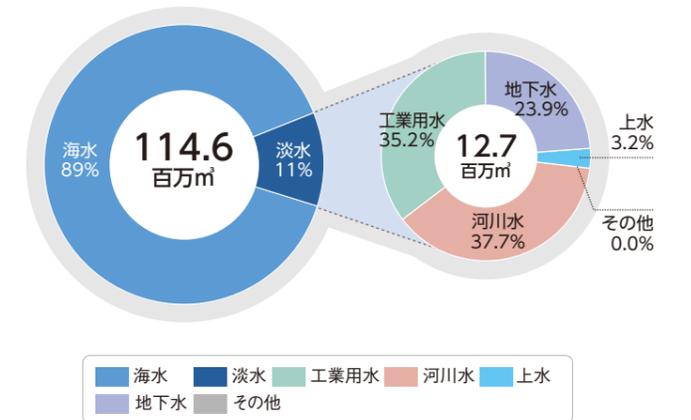
2017年度の水資源投入量は114.6百万m<sup>3</sup>で、前年度比で約40%増加しました。これは、製錬の冷却水として海水の使用量が増加したことに伴うものです。冷却水は工程での使用後に水質を確認し、蒸発分を除きすべて元の海域に戻されます。一方、淡水の使用量は前年度から約4%減少の12.7百万m<sup>3</sup>でした。

2017年度は、節水型の設備導入やプロセス内での循環利用などにより水使用量の削減に取り組んでいます。

#### 排水

2017年度の総排水量は約130百万m<sup>3</sup>で、前年度比38%増加しました。各事業所では排水管理を確実にし、排水規制の遵守だけでなく、厳しい自主基準を設けるなど水質の保全に取り組んでいます。

水資源使用量



### 生物多様性の保全

DOWAグループでは、生物多様性基本方針に基づき、事業活動が生物多様性に与える影響の最小化を図るとともに、社会貢献活動を通じた生物多様性の保全を進めています。

##### 生物多様性基本方針

私たちDOWAグループは、自らの事業活動が生物多様性が生み出す自然の恩恵を受けており、その恵みを持続的に享受するには生物多様性の保全が重要であることを認識し、社会の一員として生物多様性の保全と持続可能な利用に自発的かつ継続的に取り組みます。

WEB <http://www.dowa-csr.jp/about/biodiversity.html>

#### 調達における生物多様性への配慮

森林資源である紙の供給は重要な生態系サービスの一つであり、気候変動や廃棄物などとも関わる課題です。DOWAグループの製造事業は非鉄金属を中心としているため、水を除き主な原材料に生物資源は使用していませんが、国内外すべての事業所において紙を使用しており、グループ全体では毎年大量の紙を購入しています。このためコピー用紙やパンフレット類には古紙や森林認証材パルプを配合した紙を採用し、生物資源の持続可能な利用に取り組んでいます。

2017年度用の紙の調達先選定時には、用紙そのものの環境性に加え、CSR調達方針に基づいて調達先企業が「責任ある用紙調達」を通じて生物多様性に配慮していることを確認しました。

##### 「責任ある用紙調達」確認事項

- 木材原料の調達方針を定めている
- 木材原料の合法性を確認する管理体制を構築し、運用している
- 原料パルプの調達先に関する情報を提供できる

## 資源循環の取り組み

DOWAグループでは、SDGsの目標の中で、「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」が、最も密接にかかわっている領域であり、かつ目標達成に向けて大きな力を発揮し貢献できると考えています。当社の技術やリソースを通して資源循環に取り組むことで、目標12の達成を目指しています。



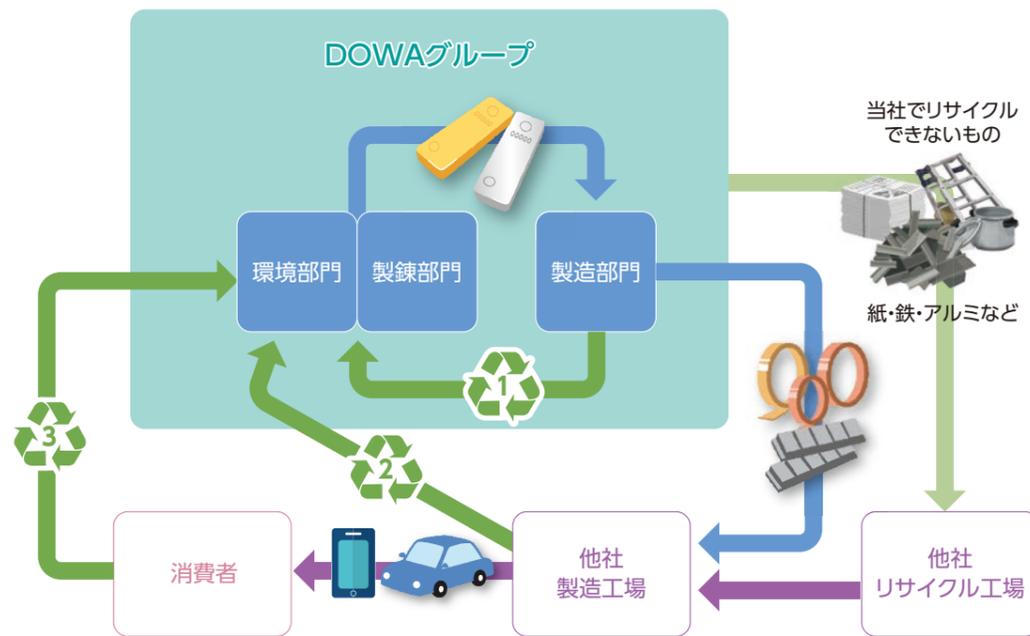
DOWAグループの資源循環には、大きく3つのループがあります。

1つ目は、自社内発生・自社利用で、当社の製錬や金属加工などの「製造事業」で発生した廃棄物を「環境事業」「製錬事業」でリサイクルしています。金属素材として販売するほか、当社の原料として再利用を行っています。

2つ目は、他社の製造工場の工程から発生する金属くずなどを受け入れて行うリサイクルです。当社の素材や部品を納める顧客工場からの場合は、受け入れた廃棄物を原料として再び活かすなど、新たな資源投入量の削減に繋がっています。

3つ目は、使用済みの最終製品のリサイクルです。家電リサイクルや自動車リサイクル、小型家電リサイクルなどを通じ、社会から幅広く回収された使用済み製品は、金属素材として再び社会に還元されます。

また、当社でリサイクルできない紙、鉄、アルミなどについては、他社のリサイクル工程を通して適切に資源化されるよう努めています。



DOWAグループでは、このように自社の生産段階にはじまり社会から発生する廃棄物まで、3つのループを通じて限りある資源の有効活用に取り組んでいます。同時に資源循環における社会的責任として、適切な水処理、廃棄物の無害化、確実な最終処分など、リサイクルのあらゆる段階で環境負荷の最小化に努めるとともに、処理工程で発生する熱を蒸気や電力として活用するなど、環境保全と省エネルギーに配慮した持続可能な資源循環を目指しています。

### INPUT

- **原材料**  
2017年度の原材料使用量は1,053千トンで、前年度に比べ約1%減少とほぼ同じ水準でした。当社の原料は、金属製錬に使用する鉱石が最も多く、2017年度は約60%、次いで金属スクラップなどのリサイクル原料が約17%を占めています。
- **受入廃棄物**  
2017年度の受入廃棄物量は1,568千トンで、前年度に比べ約4%減少しました。これは土壌浄化に伴う汚染土壌の受け入れ量の減少によるものです。



### OUTPUT

- **製品**  
2017年度の製品出荷量は954千トンで、前年度に比べ約3%増加しました。これは主に垂鉛製品の出荷増と熱処理炉の製造台数が増加したことによるものです。
- **リサイクル**  
2017年度のサーマルリサイクル量は313千トンで、前年度に比べ約15%減少しました。このうちDOWAグループ内でのリサイクルが311千トン、社外でのリサイクルが2千トンでした。2017年度のマテリアルリサイクル量は249千トンで、前年度に比べ約5%減少しました。このうちDOWAグループ内でのリサイクルが122千トン、社外でのリサイクルが126千トンでした。
- **排出廃棄物**  
2017年度の廃棄物処理量は392千トンで、前年に比べ約6%減少しました。これまで廃棄物としていた紙類の一部をリサイクルしたことなどによるものです。

### TOPICS

#### 焼却灰の金属回収と再資源化

2017年12月、福島県いわき市のメルテックいわきにおいて、栃木県のメルテックに続く国内2拠点目となる焼却灰溶融処理・人工骨材製造施設の稼働を開始しました。

自治体のごみ処理施設から発生する焼却灰は、多くが最終処分場で埋め立てられますが、再資源化率の向上と最終処分場容量の確保を目的に、溶融処理などの再資源化を選択する自治体が増加しています。メルテックでは1999年から、焼却灰を還元状態で溶融し時間をかけて冷却する独自の処理プロセスによって、人工骨材として利用される溶融スラグと金・銀・銅やその他の有価金属を含む溶融メタルを製造してきました。今回新たに稼働したメルテックいわきでは、約20年の稼働実績を持つメルテックと同じ処理プロセスを導入し、立地するいわき市をはじめとする自治体から焼却灰を受け入れます。溶融処理を2施設体制とすることで、灰溶融・再資源化能力は年間



工場設備



溶融スラグ

約9万トンに倍増し、焼却灰を資源として有効に活用したいお客様のニーズにお応えしていきます。

溶融スラグは、天然石と同等の強度を有し、有害な重金属類が分離され環境上安全であるため、道路の路盤材に使用する人工骨材として高い品質評価を頂いています。また、有価金属を含む溶融メタルはDOWAグループの小坂製錬が製錬原料として、金・銀・銅などの金属にリサイクルします。

DOWAグループでは、焼却灰溶融処理・人工骨材製造事業の拡大など、廃棄物の適正処理や再資源化を推進し、SDGsの達成に貢献していきます。

# Social

## 社会

DOWAグループは、CSR活動を通じて社会と良好な関係を築き、ともに持続的に発展するため、すべてのステークホルダーから信頼される企業になることを目指して取り組んでいます。

### CSR方針

- 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す
- 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する

### 活動の進捗状況

社会分野における2017年度の活動状況と、2018年度の計画は以下のとおりです。

## 2017年度 実績

社会重点施策	課題	指標	評価	主な実績
ダイバーシティの推進	グローバル人材層の拡充	—	○	グローバルチャレンジプログラム実施
	海外現地採用社員の育成強化	—	○	海外現地採用社員の日本国内研修実施
	キャリア採用の積極展開	20名	○	採用数20名
	女性社員や管理職対象の研修実施	2回	○	女性社員キャリア研修、管理職対象研修の実施
ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度の社内周知の徹底	制度説明用ハンドブック更新・周知	△	制度説明用ハンドブックの一部更新(進捗率40%)
	年休消化の奨励	取得率60%	○	取得率66%
人材育成、評価・処遇	労働時間管理・低減策の推進	グループ全社労働時間管理方針・基準策定、実行	○	・グループ全社労働時間管理方針の策定、全社説明会の実施 ・労働時間に関するグループ管理基準の策定、運用開始
	考課者被考課者トレーニング実施	参加者 300名	△	参加者 290名
	制度サーベイの実施	実施者1,100名	△	実施者 800名
社会貢献の推進	新人教育(入社3年まで)	受講者 140名	○	受講者 142名
	次代を担う子供たちの育成活動	3回	○	5回
	地域貢献を目的とした啓発活動	3回	○	6回

## 2018年度 取り組みと目標

ダイバーシティの推進	障がい者雇用	2.2%
	女性社員研修、管理職研修の実施	受講率90%
	グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化	グローバルチャレンジプログラム実施
	各社の採用力強化研修の実施	全主要拠点での開催
ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度の社内周知の徹底	制度説明用ハンドブック更新・周知
	年休消化の奨励	取得率60%
	労働時間管理・低減策の推進	労働時間に関するグループ管理基準の厳守徹底
人材育成、評価・処遇	考課者被考課者トレーニング実施	参加者300名
	制度サーベイ実施	実施者1,100名(回答率100%)
	新人社員への考課制度教育	受講率100%
	キャリア設計セミナーの導入	受講率30%
社会貢献の推進	地域ニーズを捉えた地域貢献活動の推進	5回
	社会貢献活動の情報発信・共有による支援	取り組み事例の収集、情報提供の実施

### 重点施策

### 次代を担う子供たちの育成活動

#### タイESBEC社における地域の子供たちの支援

2018年1月、タイのBan Khao Hin小学校において、DOWAグループEastern Seaboard Environmental Complex(以下、ESBEC)による奨学金の授与式が行われました。ESBECは、チョンブリー県シラチャ市に位置し、廃油・廃液処理、廃棄物の最終処分とリサイクル事業を行っています。

当日はシラチャ市長や地域の区長など多くの来賓にご参加いただき、和やかな雰囲気の中でセレモニーが行われました。奨学金は地域の6つの学校に通う60名の子供たちに授与され、教材や文房具

などに使用されます。対象となる児童は、学ぶ機会を与えることを目的に経済状況を優先し、各校の校長先生によって選ばれています。

ESBECでは奨学金のほかにも、マングローブ植林体験や自然公園への遠足を開催したり、学校でのリサイクルを推進するための分別ごみ箱の寄付や工場見学の受け入れを行ったり、教員育成基金の支援を実施するなど、毎年、地域の学校にさまざまな支援を続けています。



**interview** 現在の学校の状況とこれまでの支援に対する意見や要望をうかがうため、Ban Khao Hin小学校の校長先生にインタビューを行いました。

#### 学校における課題は何でしょうか。

一番は児童の家庭の貧しさです。シラチャは工業団地のため、出稼ぎ労働者が多い地域です。子供たちの保護者の多くはタイの北部や南部からの移住者で、家賃などの生活費の負担が重いこともあり、大学まで進むことができる子供はわずかです。また、児童数に応じて教員数は定められているものの、実際はどの学校も教師の人数が少ないことが課題になっています。学科のほかに体育や音楽などの専門教科まで授業を受け持たなくてはならず、授業の準備に充てる時間がほとんど取れません。もっと教師を増やしていくことも重要だと思います。

#### 目指していることや、力を入れている活動について教えてください。

エコスクールを目指して、さまざまな取り組みを進めています。野菜、バナナ、レモンなどの無農薬農業や落ち葉を集めた堆肥作り、キノコ栽培やエビの養殖も生徒たち自身で行っています。生産物は学校給食に利用します。また、伝統的な家づくりを学び、子供たちが赤土の壁を塗りました。このような活動は子供たちの基礎的な生活能力の向上に役立ちます。また、環境の授業では植樹を行い、好きな樹木を子供たちに選ばせ、大切にすることを教えています。ごみの分別も小学生の内に教えることで、将来タイでのリサイクルがもっと実現すると思います。いずれは当校が地域のモデルとなり、近隣の小学校に取り組みを展開していきたいと考えています。

#### 企業との関わりについて、また当社についてどのようにお考えでしょうか。

今、学校は経済的な面も含め、行政だけでなく地域や企業の支援や協力を仰ぐことが必要な状況です。中でも企業からの支援はとても助かっています。ESBECはコミュニティの担当者がいて、対応も早い。タイの廃棄物処理においても適切な事業を行っていると思います。今後も地域と一緒に発展してもらいたいと考えています。

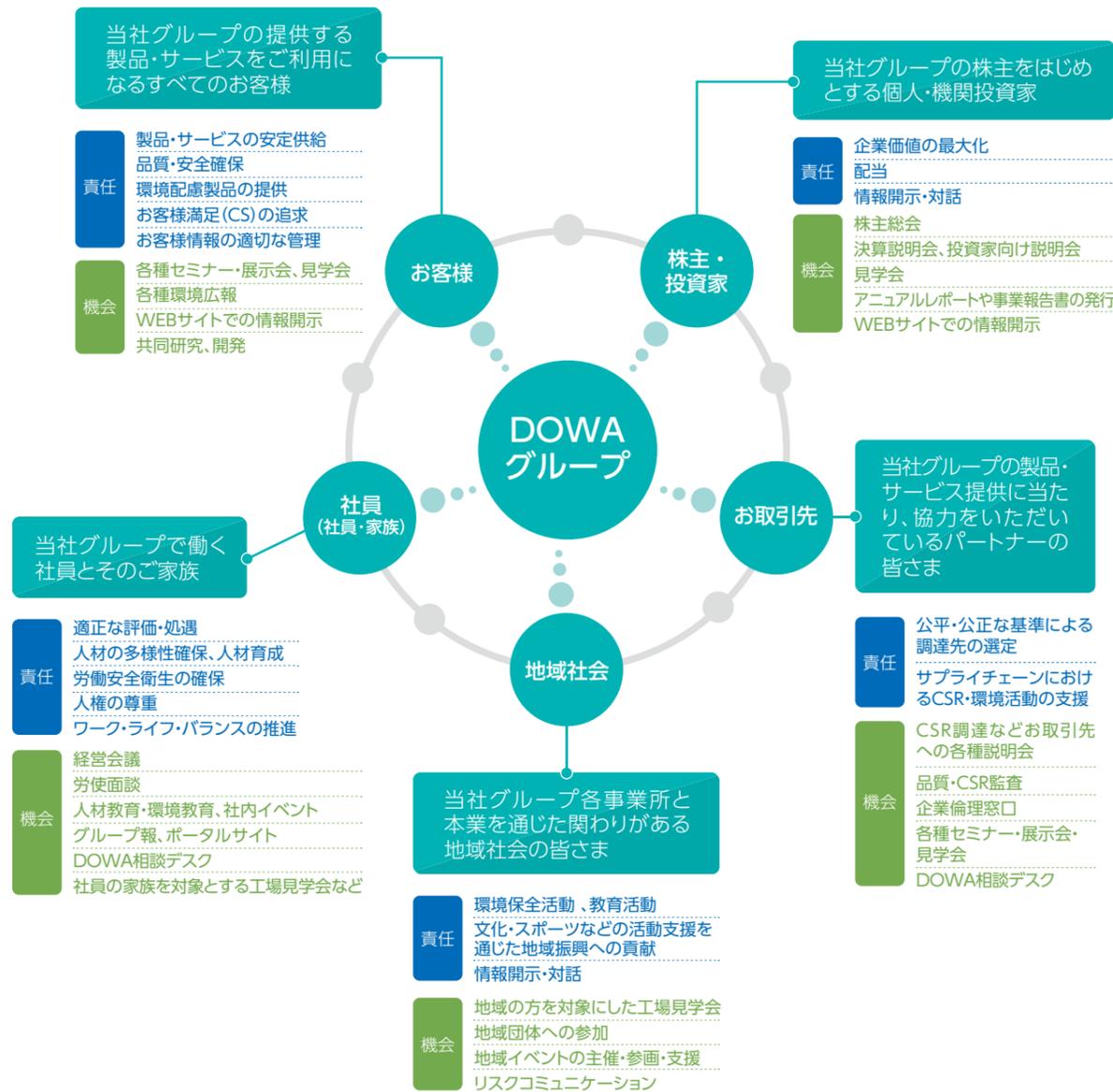


ESBECでは、さまざまな形で積極的に地域に関わり、地域の特性や要望に相応しい支援を自分たちの手で行うよう努めています。そのため、日ごろから担当者は近隣地区や学校などを訪問し、対話の機会を多く持つようにしています。このような活動を通じ、地域でのESBECへの理解も深まりつつあると感じています。今後も、良いコミュニケーションのもとで、地域とともに発展していきたいと考えています。

## 主なステークホルダーとの関わり

DOWAグループでは、各事業所・部門において、お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会、社員などの主たるステークホルダーとさまざまな手段でコミュニケーションを実施しています。

### ● 主なステークホルダーとの関わり



## 株主・投資家とのコミュニケーション

DOWAグループでは、株主・投資家などのステークホルダーの方々に対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めています。

### ● IR情報の発信

四半期毎の決算発表においては、経営層による決算説明会の開催を行っています。また、国内外の投資家へ経営情報を直接説明する機会も設けています。さらに、DOWAグループの経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文・中文アニュアルレポートや報告書を発行し、適切で透明性の高い情報開示に努めています。

また、株主・投資家の方々にDOWAグループの経営状況や事業戦略をご理解いただくために、当社ウェブサイト上でIR情報を発信しています。決算短信、有価証券報告書などのほか、アニュアルレポートや株主通信などの資料も掲載しています。今後も分かりやすくタイムリーな情報開示に努めていきます。



WEB IR情報サイト <http://www.dowa.co.jp/jp/ir/index.html>

### ● 株主総会

毎年6月、定時株主総会をホテル椿山荘東京で開催しています。株主総会終了後には、株主の方々とのコミュニケーションを促進することを目的として懇談会を開催し、役員との対話の場や、各事業の製品展示コーナーを設けています。また、懇談会会場とは別にプレゼンテーションルームを設け、役員によるDOWAグループのトピックスの説明を行っています。

2017年度はDOWAメタルテックの事業展開としてハイブリッドカーや電気自動車向けの製品の紹介を行い、株主の方から製品出荷状況などに関するご質問が出され、活発な質疑応答が行われました。



定時株主総会



株主懇談会



投資家向け見学会

### ● 機関投資家との対話

四半期ごとの社長・経営陣による決算説明会のほか、事業説明会などを開催しています。また、IR担当による国内外の機関投資家への訪問、個別取材への対応なども実施し、当社事業や事業計画への理解を得られるよう努めています。対話によりいただいたご意見は、経営陣に対し定期的に報告し、経営の改善に役立てています。

〔2017年度に頂いたCSRに関する主なご意見〕

- CSR報告書には、当たり前に行っていることでも記載する必要がある。書いていなければ取り組んでいないとみなされる場合がある。
- 資源循環や環境事業など、主力事業はもっとアピールした方が良い。
- 企業が成長することでSDGsの解決に結びつく。一つの目標に中長期的に取り組んでいく姿勢は評価できる。
- SDGsの目標を定めたら、毎年そのプロセスそのものをアップデートしていくように、コアビジネスと結び付けていく視点が重要と思われる。

### ● 投資家向け見学会

DOWAグループでは、当社事業への理解を深めいただく機会として、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会を実施しています。2017年度はDOWAサーモエンジニアリング浜松北工場(静岡県)にて開催し、工業炉や製造工程をご見学頂き、熱処理設備の製造・販売と加工サービスの両方を手がけているDOWAサーモテックの強みについて説明を行いました。

## お客様・お取引先とともに

DOWAグループは、よりよい製品・サービスの提供を通してお客様の満足度の向上に、お取引先とは長期的な信頼関係を構築するよう努めています。さらに、環境保全や労働環境の向上など、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを推進しています。

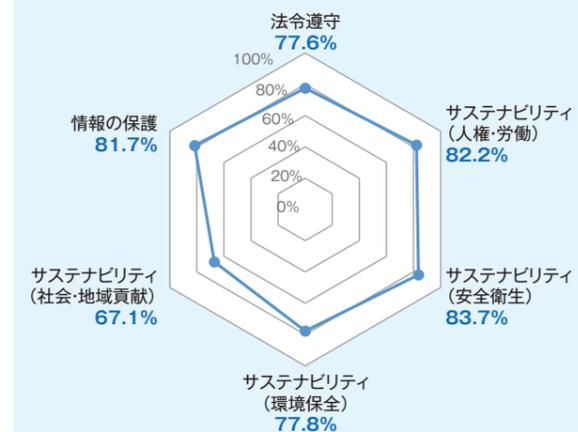
### ● サプライチェーン・マネジメント

DOWAグループでは、CSR調達方針、行動規範などをとりまとめた「DOWAグループCSR調達ガイドライン」をお取引先に配布し、当社のCSRについての考え方への理解を求めるとともに、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。このガイドラインは、英語、中国語、タイ語に翻訳し、DOWAの海外事業所にも配布しています。

2017年度は、CSRの取り組み状況を確認いただくセルフチェックアンケートを主要取引先約100社に配布し、約95%を回収しました。前年度と比較すると、全体的に平均点は上昇しているものの、分野別にみると社会貢献の取り組みが弱いことがわかりました。

回答いただいたお取引先にはフィードバックのレポートをお送りし、現状評価をお伝えしました。

2017年度セルフチェックアンケート結果(回答平均値)



### CSR調達監査

重点な調達先については、実際に訪問し、当社のCSR調達の考えをお伝えするとともに、CSR調達ガイドラインとの適合性確認を行います。主にアンケート結果に関するヒヤリングと書類確認、サイトの安全や環境の取り組み状況について確認を実施しています。2017年度は、これまでの原料・副資材メーカーから対象を拡大し、当社の製造事業にとって重要な設備、製造部品のサプライヤーを訪問しました。

今後もサプライチェーンにおけるCSRの重要性について、お取引先にもご理解いただくことでパートナーシップを強化しつつ、さらなるCSRの向上に取り組めます。

### ● 品質管理

DOWAグループでは、モノづくりをする上で「品質」を重要な経営基軸として位置付けています。主要製造工場は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。この品質マネジメントシステムをPDCAに基づき継続的に運用することで、製品およびサービスの品質の向上に努めています。

さらに、品質管理の強化に向けた取り組みとして、調達品の品質確保にも力を入れています。サプライヤー各社にご協力いただき、品質・技術の側面から、適切な頻度でサプライヤー調査や監査を実施して調達品品質の確保を図っています。

2018年度からは、海外事業所を含めた社内の品質管理体制の監査を開始します。

### ● お問い合わせ・ご意見への対応

お客様からいただいたご意見やお問い合わせに対しては、迅速に適切な改善を図ることで、ご満足いただける製品の供給に努めています。情報共有・管理システムの整備を図り、事業所ごとに集められた情報を分類・分析し、評価を実施し、商品・サービスの改良・改善や開発につなげています。

## 地域社会とともに

DOWAグループは、社会分野の取り組みの中で地域貢献を重点施策として取り組んでいます。国内外の各拠点では、地域とともに歩み発展していくために、地域懇談会などのコミュニケーションやスポーツイベントなどの主催、工場見学やインターンの受け入れなどの地域に根ざしたCSR活動を積極的に展開しています。

### ● 社会貢献活動

#### [ 東京 ] 本社見学会の開催

2017年5月、当社の発祥の地である秋田県小坂町の小坂中学校3年生48名が、修学旅行の一環として、東京秋葉原のDOWA本社を訪問しました。今回で5度目となる見学会ですが、当社の事業説明やオフィス見学の後に、毎年生徒の方々から、歌やダンス、プレゼンテーションなど工夫を凝らした発表が行われます。2017年度は、「I LOVE 小坂 発表会」と題した、ふるさと小坂を紹介するプレゼンテーションが披露されました。



#### [ 秋田県 ] DOWA杯ジュニア・クロスカントリー スキー十和田湖大会

2018年2月、秋田県の十和田湖畔で開催されたDOWA杯は、28回目を迎えた歴史あるジュニア・クロスカントリースキー大会で、秋田県スキー連盟の公式大会に認定されています。ジュニアオリンピックの代表選考レースの一つでもあり、東北3県の小・中学校から参加した218名の子どもたちがハイレベルなレースを繰り広げました。本大会ではDOWAグループの従業員のほか、自治会、地元スキークラブの方々など、約130名のスタッフが運営に携わります。前年5月の現地の清掃から始まり、1か月以上かけてのコース整備、会場設営、そして最後の片づけまで、さまざまな作業を協力しながら実施しています。このスキー大会は、四半世紀以上にわたり、DOWAグループと地域の皆さまとのきずなを深めるのに欠かせないイベントになっています。



#### [ ミャンマー ] 子供たちのイベント

ミャンマーでは毎年2月13日が「子供の日」で、大切な子供の成長を願い家族でお祝いします。ミャンマーで廃棄物処理事業を行うGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMARでは、子供の日を記念して、週末に近隣の子供たちを招いてイベントを開催しました。工場の立地するティラワ地区は、ヤンゴン市などと比べるとまだ発展途上にあり、学校に通えない子供も存在します。イベントでは、参加した216名の子供たちにオリジナルのTシャツとお菓子などをプレゼントしました。今後も、地域の子供たちが明るく元気に暮らせるような取り組みを続けていきたいと考えています。



## 従業員とともに

DOWAグループは、行動規範において、人材が企業活動のすべての基本とし、学歴差、年功差、男女差などにかかわらず仕事を進める能力で評価することを定めています。その人材が最大限に力を発揮できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

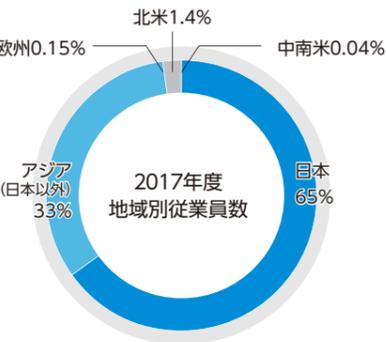
### ● 雇用の状況

2017年度末(2018年3月31日)時点の国内従業員数は6,094名で、昨年より22名の増加となりました。なお、国内正規社員のうち男性は3,851名(92%)、女性は337名(8%)です。グローバル化に伴い、海外事業所の従業員の割合が増加傾向にあり、2017年度の海外従業員数は全体の約35%を占めています。また、グループ全体での新卒者、中途採用者の合計採用者数は、男性は209名、女性は19名で、前年より2割程度増加しています。人材の定着率は男性社員の方がやや高いものの、概ね90%前後で推移しています。

[ 雇用関連のデータ ]

国内の雇用状況(DOWAグループ)

属性	分類	年度	2015年度		2016年度		2017年度	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
国内 正規社員	役員		132	1	128	1	125	1
	管理社員		725	9	758	9	778	10
	一般社員		2,845	302	2,901	311	2,948	326
国内 非正規社員	派遣社員		493		633		709	
	パート		1,053	318	1,050	281	897	300
	計		5,248	630	5,470	602	5,457	637
総計			5,878	6,072	6,094			



地域別従業員数(非連結含む)

地域	2015年度	2016年度	2017年度
日本	5,878	6,072	6,094
アジア(日本以外)	2,897	2,899	3,092
欧州	22	23	14
北米	96	96	131
中南米	1	1	4
計	8,894	9,091	9,335

人材定着率(DOWAグループ)

入社年度	2015年度(2017年度末時点)	
	男性	女性
入社3年後の平均定着率	95%	83%
平均定着率	93%	

TOPICS

### 秋田製錬「グッドキャリア企業アワード2017」のイノベーション賞を受賞

秋田市で亜鉛の製錬を行う秋田製錬は、厚生労働省「グッドキャリア企業アワード2017」において秋田県から唯一「イノベーション賞」(人材開発統括官表彰)の受賞企業に選定されました。

約200名の従業員が働く秋田製錬では、改善提案や小集団活動などの既存の仕組みを活かしながら、1人ひとりの価値観に合わせた個人目標の設定と達成を実現するキャリアコンサルティングやメンター制度などを導入し、高卒入社3年以内離職率0%を6年間継続して達成しています。今回の受賞は、これまでの「自己効力感を高めるキャリア支援による若手従業員の定着実現」の取り組みが評価のポイントとなりました。



### ● 人材育成と評価

DOWAグループでは、人材・組織におけるビジョンとして「堅実かつ自由な社風を尊重し、長期的な成長基盤を構築することで、社会に新しい価値を提供し続ける、人材と組織を創造する」ことを目指す姿に定め、全従業員を対象に、さまざまな人材育成・活用施策を展開しています。

#### 公正な評価・処遇

DOWAグループでは、行動規範「仕事を進める能力で評価する」という理念に基づき、以下の方針のもと、公正な評価・処遇に取り組んでいます。

- 考課者・被考課者が、制度の仕組みや基準の理解を深め、適切な考課や育成に活用する
- 組織目標を共有し、自らの等級に求められる能力や行動を把握しながら、業務遂行能力の向上を図る

#### 教育研修制度

当社は、新入社員から管理職まで職位区分に応じて行う階層別教育と、各階層の次世代リーダー育成のための選抜型教育の教育制度を設けています。また、意識共有や啓発のために実施するトレーニングやミーティングを実施しています。2017年度は、選抜型教育において部下指導力強化研修を開始しました。また、選択型教育では、時間や場所の制約が少なく利用しやすい通信教育やe-learning、社外交流型教育などを自己啓発の機会として活用できるよう提供しています。



[ 2017年度の階層別・選抜型教育体系の例 ]

(DOWAホールディングス、事業会社対象)

対象者/区分	新人・若手層		中堅・リーダー層	管理職層	経営層	
	一年目	二・三年目				
階層別教育	全社員	【フォローアップI研修】 業務遂行能力向上	【フォローアップIV研修】 キャリア、モチベーション	【新任5級研修】 リーダーシップ	【コーチング研修】 部下育成	【トップマネジメント研修】 経営
		【新入社員教育】	【フォローアップIII研修】 メンバーシップ、内省			
	技術	【エンジニアリング力 強化研修I】	【エンジニアリング力 強化研修II】	【エンジニアリング力 強化研修III】		
選抜型教育	ビジネス			【問題解決思考力特訓プログラム】	【ビジネスリーダー研修】 次期経営者育成教育	
				【部下指導力強化研修】		
	グローバル			【グローバルチャレンジ プログラム】		
【赴任前研修】						

## ダイバーシティの推進

DOWAグループでは、グローバル展開や事業領域が拡大する中、さまざまな価値観や考え方を持つ多様な人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮することが、企業の成長につながると考えています。

### グローバル人材の育成

DOWAグループはダイバーシティ推進の一環として、国籍によらずグローバルに働くという考えのもと、採用段階からの仕組みづくりを進めています。総合職の新卒採用において、海外大学を卒業した日本人留学生や外国人、海外からの外国人留学生を積極的に採用しており、採用実績も年々増加しています。さまざまな国・地域での人材雇用の拡大に伴い、採用時における人権への配慮とともに、当社の理念や方針などを伝える教育を行っています。また、海外事業所へ赴任する従業員に対しても、赴任前に研修を実施し、異文化理解などの多様性受容教育も実施しています。今後も、グローバル人材層の拡充に取り組んでいきます。

### 女性の活躍推進

当社では働き方において性別による区別はなく、国内外問わず、女性社員も製造や研究開発、生産管理、営業、経理といったフィールドで活躍しています。採用・昇格・昇進などにおいても同様に、実力に応じた評価を行っています。総合職採用の女性は入社人数全体の1~2割であり、女性管理職は1%程度と決して高くない数値ですが、事業環境や職場環境の変化に伴い少しずつ増加傾向にあります。また、女性活躍推進を支援するため、管理職向けのダイバーシティ・マネジメント研修を実施しています。2017年度は、新たに女性社員向けのダイバーシティ・キャリアプログラム、女性事務担当者研修を立ち上げました。

当社では、コアタイムなしのフレックス制度や育児にかかる費用補助など、子育て中の女性社員が働きやすい職場環境は整ってきたものの、男性社員に比べ継続雇用の割合が低いという課題があります。今後、女性の採用10年後の継続雇用割合を男性と同程度の8割以上とすることを数値目標として、両立支援制度整備と意識改革に積極的に取り組んでいきます。

階層別女性労働者の割合

階層	2015年度	2016年度	2017年度
役員	0.8%	0.8%	0.8%
管理社員	1.2%	1.2%	1.3%
一般社員	9.6%	9.7%	10.0%

## 定年退職者の再雇用

技術や知識を活かし、定年後も引き続きDOWAグループでの勤務を希望する社員に対して、さらにやる気を持って働くことのできる環境整備に努めています。また、定年後のセカンドキャリアに関する情報提供を目的として、一定年齢に到達した社員を対象としたライフプランセミナーを開催しています。

また、高齢者雇用に関する検討委員会を設立し、今後の人材活用の有り方について協議を行っています。



## 障がい者雇用

DOWAグループ全体では、2017年度も法定雇用率に達することができませんでした。一方で、年々取り組む作業内容の幅が広がっており、採用人数も拡大傾向にあります。今後も障がい者雇用の推進のため、職場体験の機会の提供や、受け入れ態勢を整えた働きやすい職場環境づくりに取り組みます。



## ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和を図り、従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスの支援に向けた制度の充実や、働きやすい職場環境の整備を進めています。

### 多様な働き方の支援

DOWAグループでは、業務の繁閑や特性に合わせた働き方ができるよう、コアタイム無しのフレックスタイム制度を導入しています。また、ボランティア休暇や一定の勤続年数ごとに取得できるリフレッシュ休暇制度のほか、子の看護休暇の有給化(5日まで)、育児を理由とした場合の転居を伴う異動の制限、育児費用の一部補助、ライフイベントに伴う休業制度など、法に定められている以上の支援策を整備しています。

年々各制度の利用者数は増加しており、2017年度は育児休業取得者が34名となり、子の看護休暇は男性27名、女性26名の取得がありました。

育児休業取得者

年度	2015年度		2016年度		2017年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
取得人数(人)	1	15	0	28	2	32

### 社内アンケート

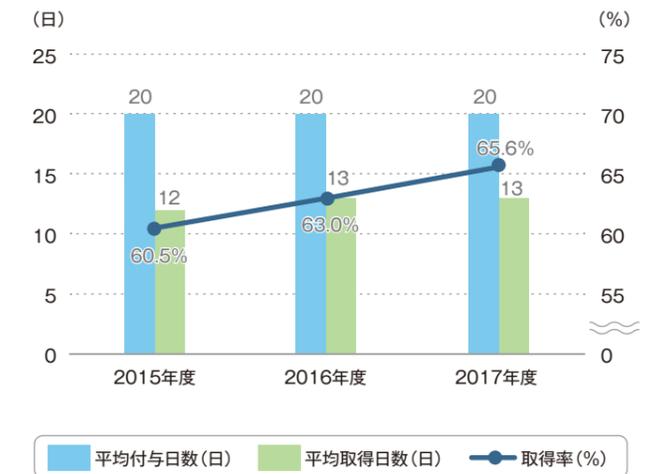
当社では、毎年新入社員を対象として、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施しています。2017年度は、男性を含めた育児や介護休暇の取得希望者が80%を超えました。現行制度の利用率が向上している背景には、制度を利用しやすい職場環境の整備などを進めていることに加えて、このような従業員の意識の変化による影響も大きいと考えられます。

また、仕事と家庭の両立に向け、フレックスタイムや時短勤務のほか、在宅勤務制度を望む意見が多く寄せられました。これらの意見も踏まえながら、今後もワーク・ライフ・バランスの取り組みを進めていきます。

## 労働時間の適正化

従業員が心身ともに健康でいきいきと働けるよう、長時間労働の抑制や年次有給休暇取得の促進に取り組んでいます。当社が管理する勤怠システムではパソコンのログによる時間管理を行っていますが、一定の労働時間を超過した場合に管理者への改善計画の提出の義務付けをしています。また残業時間数に応じて産業医の面談も行っています。2017年度の平均残業時間は月19.7時間でした。引き続き、労働時間の適正化に向けて、ハード・ソフト両面からの労働時間管理に努めます。

2017年度の年次有給休暇については、平均付与日数20日に対し約65%の取得状況でした。事業所ごとに業務状況に応じ、計画年休の推進を行っていますが、さらに年次途中の取得状況のフィードバックなどの意識改革を通じて、年々取得率は向上しています。



### TOPICS

## メルテック 小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者に認定

2017年6月、栃木県で廃棄物処理を行うメルテックは、男女共同参画社会の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭生活を両立する男女ともに働きやすい環境づくりを積極的に取り組んでいる事業者として、小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者に認定されました。認定では、①仕事と家庭生活の調和、②女性労働者の能力発揮の促進、③地域における子育てやふれあい活動などの地域貢献活動の推進、これら3点におけるメルテックの積極的な取り組みが評価されました。



DOWAグループのCSR報告書の第三者意見を担当させていただくのは、今年で7年目となります。毎年、報告書が進化していくのを楽しみしていますが、今年度の報告書でまず目を引いたのは、人材と組織の開発に関する特集です。人材面に関して顕在化している課題と将来的な課題の両面から分析をし、体系的に人材開発における中期計画を立てていることがよく分かります。研修センターもリニューアルを施し、人材を大切にDOWAグループの意気込みが伝わってきます。

### さらなる改善に向けて

企業にとってマテリアリティ(重要課題)の設定は必要不可欠となりつつあります。事業に与えるインパクトといった自社の観点による重要性和ステークホルダーからの期待や要請による社外の観点による重要性の2つの軸より評価を行い、DOWAグループにとってのマテリアリティを特定することは、経営者視点で企業経営とサステナビリティを統合させていくことにもつながります。機関投資家がESG(環境・社会・ガバナンス)の観点で企業を評価する際にもマテリアリティを重視していますし、国内外のグループ従業員が自社のマテリアリティを認識することは大切です。来年度に向けて、検討されることを推奨します。

「持続可能な鉱山開発」特集では、日本のモノづくりにおいて不可欠な金属を供給していくDOWAグループの社会的な役割認識がよく分かります。社会が必要とする金属素材を加工するために、鉱山から新たに生産される精鉱と、国内外で集荷する金属リサイクル原料という2つの原料から製錬を行っていることを説明しています。しかし、リサイクルだけでは伸び続ける世界の需要を賄うことができないとも言及しており、CSRレポートの読者としては金属資源の枯渇の問題が気がかりです。このままのペースで採掘が続くとあと20年以内に枯渇する金属もあるとの報告書も発行されています。事業経営の観点から資源枯渇の問題にどのような見通しを持ち、どのような対応をしようとしているのか説明されると良いと思います。SDGsが掲げるターゲット12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」に対する具体的な事業戦略につながります。

サプライチェーンマネジメントにおいては、サプライチェーン全体へのCSR推進について説明されています。現在、企業は自社内の取り組みだけではなく、サプライチェーン全体での取り組みに対する責任が問われるようになってきています。このような中、DOWAグループでは、セルフチェックアンケートを主要取引先に配布し、さらにフィードバックレポートを送付するなど、双方向のコミュニケーションを取りつつ真摯な取り組みをしていることが分かります。気になるのは、DOWAグループCSR調達ガイドラインが開示されていない点です。環境面や社会面を含め、具体的にどのような方針を示して、サプライチェーン全体の底上げを図ろうとしているのかを明確にされるとよいと思います。

### 今後の取り組みへの期待

世界各国でいま、サーキュラー・エコノミーへの関心が急速に高まりつつあります。EUでは、2015年にサーキュラー・エコノミー政策パッケージを打ち出し、経済の競争力を高めつつ、社会全体をサステナブルな方向に転換させようとする試みが始まっています。日本でも従来から政策的に循環型社会形成に力を入れてきていますが、現在注目されているサーキュラー・エコノミーの概念では、イノベーションを伴った新たなビジネスモデルの構築といった意味合いが強く、DOWAグループが本業において培ってきた強みが発揮できる領域ではないかと思っています。他の企業、国際機関や政府機関、研究機関など他者とのコラボレーションを軸に、世界的なサーキュラー・エコノミー推進における先導役になっていただきたいと期待しています。

## 第三者意見

DOWA CSR報告書2018

報告内容について

### 株式会社イースクエア

代表取締役社長

**本木 啓生** もときひろお



1992年よりデロイト トーマツ グループにて情報システム構築、戦略立案、環境マネジメントに関する業務に従事。2001年4月よりイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR、環境及びCSVに関する戦略、コミュニケーション、社内浸透などの分野における支援を行う。2011年10月代表取締役社長に就任。CSR、ESG、環境関連の講演も多数行っている。

## 報告対象組織

事業所		地域	事業所		地域		
国内	ES	エコシステム秋田(株)	秋田県	MT	DOWAパワーデバイス(株)	長野県	
	ES	エコシステム千葉(株)	千葉県	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場	群馬県	
	ES	エコシステム山陽(株)	岡山県	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場	栃木県	
	ES	メルテック(株)	栃木県	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松工場	静岡県	
	ES	エコシステムジャパン(株)	東京都 他	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場	静岡県	
	ES	エコシステム花岡(株)	秋田県	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)中京半田工場	愛知県	
	ES	グリーンフィル小坂(株)	秋田県	TH	DOWAサーモエンジニアリング(株)滋賀工場	滋賀県	
	ES	ジオテクノス(株)	東京都	TH	(株)セム	愛知県	
	ES	イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都	HD	DOWAテクノエンジ(株)	岡山県	
	ES	エコシステムリサイクリング(株)東日本工場	埼玉県	HD	卯根倉鉱業(株)北部事業所	秋田県	
	ES	エコシステムリサイクリング(株)西日本工場	岡山県	HD	卯根倉鉱業(株)西部事業所	岡山県	
	ES	エコシステムリサイクリング(株)北日本工場	秋田県	HD	DOWAホールディングス 東京本社	東京都	
	ES	エコシステム小坂(株)	秋田県	HD	DOWAテクノリサーチ(株)	秋田県	
	ES	エコシステム岡山(株)	岡山県	ES	PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	インドネシア	
	ES	(株)エコリサイクル	秋田県	ES	BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	タイ	
	ES	アクトビーリサイクリング(株)	熊本県	ES	EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	タイ	
	ES	オートリサイクル秋田(株)	秋田県	ES	TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	シンガポール	
	ES	DOWA通運(株)	岩手県	ES	蘇州同和資源综合利用有限公司	中国	
	海外	MM	小坂製錬(株)	秋田県	ES	DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
		MM	(株)日本ピージーエム	秋田県	MM	NIPPON PGM AMERICA, INC.	アメリカ
MM		秋田製錬(株)	秋田県	MM	DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	
MM		秋田レアメタル(株)	秋田県	MT	同和金属材料(上海)有限公司	中国	
MM		秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県	MT	DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	タイ	
MM		秋田ジンクリサイクリング(株)	秋田県	TH	DOWA THT AMERICA, INC.	アメリカ	
EL		DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県	TH	昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国	
EL		DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県	TH	Dowa Thermotech(Thailand) Co., Ltd.	タイ	
EL		DOWA IPクリエイション(株)	岡山県	TH	PT.DOWA THERMOTEC INDONESIA	インドネシア	
EL		DOWAエフテック(株)	岡山県	TH	HIGHTEMP FURNACES LTD. Bangalore Plant	インド	
MT	DOWAメタル(株)	静岡県	TH	HIGHTEMP FURNACES LTD. Nelamangara Plant	インド		
MT	DOWAメタニクス(株)	静岡県	TH	HIGHTEMP FURNACES LTD. Gurgaon Plant	インド		
MT	豊栄商事(株)	千葉県	TH	HIGHTEMP FURNACES LTD. Chennai Plant	インド		
MT	新日本プラス(株)	千葉県	TH	HIGHTEMP FURNACES LTD. Pune Plant	インド		
MT	DOWAハイテック(株)	埼玉県					

ES DOWAエコシステム MM DOWAメタルマイン EL DOWAエレクトロニクス MT DOWAメタルテック TH DOWAサーモテック HD DOWAホールディングス